

平成 28 年 度 修 士 論 文

高等学校普通科におけるキャリア教育
に関する議論の特質

指導教員 榊原 禎宏 先生

指導教員 徳岡 慶一 先生

学校教育専攻学校教育専修

稲垣 孝之

目 次

はじめに.....	1
第1章 問題の所在.....	2
第1節 捉えどころのないキャリア教育.....	2
第2節 議論を俯瞰する必要性.....	2
第2章 調査の対象と方法.....	5
第1節 調査の対象.....	5
第2節 調査の方法.....	6
第3章 議論の特質と課題.....	14
第1節 調査結果の概要.....	14
第2節 大前提としてのエンプロイアビリティ.....	18
第3節 「顔の見えない」キャリア教育.....	23
第4節 肥大化した「自己」.....	26
第4章 高等学校普通科におけるキャリア教育の展望.....	30
第1節 エンプロイアビリティを超えて.....	30
第2節 「関わり合い」の中での成長.....	33
おわりに.....	36
対象論文.....	37
参考文献.....	47

はじめに

大変個人的なことではあるが、筆者は府立の普通科高等学校において地理歴史科の教員として勤務をし、一昨年春、定年退職をした。教職 35 年間のうち、図らずも進路指導にかかわる分掌業務等が長く積み重なり、結果的ではあるが教職生活を進路指導とともに歩むことになった。

昨今、中学校・高等学校において進路指導はキャリア教育と名を変えている¹。巷にはキャリア教育があふれている。取り組みが進まないといわれている高等学校普通科においてさえ、キャリア教育として実践されているものまた紹介されているものは実に多種多様であり幅が広い。

例を挙げると、「インターンシップや進路講演会の実施」、「キャリア教育、自分らしい生き方」、「自己実現のためのライフプラン作成」、「キャリア教育の観点からみた〇〇科の授業実践」、「社会に出て必要とされる能力とは」、「学力向上のためのキャリア教育」、はたまた「PDCAサイクルとキャリア教育」、「評価とキャリア教育」等々、あまりにも広範囲に及んでいる。なおかつ学校によって取り組みの程度や実施状況もまちまちである。

さらに、文部科学省（2012）に引き続き、文部科学省や国立教育政策研究所からは、「キャリア教育をデザインする『今ある教育活動を生かしたキャリア教育』—小・中・高等学校における年間指導計画作成のために—」（パンフレット 2012 ）、『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査』（2013 ）、「キャリア教育が促す『学習意欲』」（パンフレット 2014 ）、「子どもたちの『見取り』と教育活動の『点検』」（パンフレット 2015 ）、「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査『語る』『語らせる』『語り合わせる』で返る！キャリア教育一個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけ」（パンフレット 2016）と、毎年のようにキャリア教育を推進するための図書・パンフレット類が出されている。

まさに、国が施策としてキャリア教育を強力に推進しようとすればするほど、キャリア教育に関する多様なバリエーションが高校現場に現れるようである。キャリア教育は何を目指してきたのか。そして何を目指しているのか。高校生の進路指導に長年関わってきた者として看過できないところである。

¹ 文部科学省（2004,p.14）

第1章 問題の所在

第1節 捉えどころのないキャリア教育

キャリア教育の源流とされるアメリカのキャリア・エデュケーションは、学校教育が生徒のキャリアー「生きる過程」「人生の上での連続する諸選択」に対してどのような援助が可能かを模索する試みであったとされる（藤田 1997,p.89）。したがって日本の学校教育においてキャリア教育が取り上げられてきたことにはそれなりの理由があり、その内容から見て学校教育での重要な取り組みの一つである。

ところが、1977年に高口²によって日本に紹介されて以来、それはあまりに無限定に語られてきた。というのは、キャリア教育が長年にわたってその時々に取り上げるべき教育課題等と結びつけられたためでもあり、その内容は次々と変化してきた。

したがって、現在キャリア教育に関する多くの取り組みがなされ、なおかつ重要な事柄であるにもかかわらず、何をもって高校でなすべきキャリア教育とするのかという点で、どこかとらえどころがない、しっくりこないという感覚をもたらすものとなっている。

第2節 議論を俯瞰する必要性

国の施策もあり、キャリア教育に関する議論はますます盛んとなってきたことは既に述べた。しかしながら多くの議論やキャリア教育についての提案がなされればなされるほど、公教育の最前線である学校では実は混乱が増しているのではないか。

これまでキャリア教育が進める体験活動に関するもの、教科活動に関する取り組み、はたまた人材論など様々な観点からの議論や提案、報告がなされてきた。その中で、〇〇というキャリア教育の実践、キャリア教育の視点から見た△△、という議論が溢れるように出されてきた。

ところが、個々の議論や取り組みの報告・提案等はあっても、キャリア教育を論じたものの全体像を見渡すメタ研究がほとんど見られない。キャリア教育に関する議論の全体像からその系譜や方向性を見渡したものはわずかな論文に限られる。

² 日本において、最も早い時期にアメリカの教育改革運動としての「キャリア・教育運動」を紹介したものに高口（1977）がある。米国キャリア・エデュケーションの牽引者であったアメリカの連邦教育局長官マーランドの主張を引用して分析を行い、アメリカにおけるキャリア教育運動の核心は「労働の世界の直接的な体験による、労働への志向の強化」にあり、キャリア教育は「すべての教育システムを労働に向けて再志向させる努力」であると指摘をしている。1970年代におけるアメリカの社会・経済状況における高校生の就業状況を背景とした教育改革運動としての側面をよく捉えている。

ここで、その数少ない進路指導やキャリア教育の全体像を扱おうとした論文を見てみる。進路指導に関しては、仙崎（1992）による進路指導研究の動向を論じたものがある。しかしこれは『教育社会学研究』第50集発刊に際し、学会の大会プログラムと学会紀要に所収されている研究発表や特集論文のうち、特に進路指導等に関連するものを時期ごとに区分、整理、1950年から1991年までを扱ったものである。研究課題として、「わが国の教育風土に即した長期横断的なキャリア発達、職業的社会化研究が望まれてならない」と示す。

次に、寺田(2005)による「キャリア形成（学）研究の構築可能性」に関する試論がある。これはキャリア形成に関する関係諸概念を上位概念としての「キャリア形成学」とその下位領域の構造を提案するもので、キャリア教育もその一つとして位置づけたものである。したがってキャリア教育そのものの動向を論じたものではない。

また、児美川（2007）によるキャリア教育の系譜と国の教育政策についての分析がある。これは、「政策としてのキャリア教育」を批判的に検討したのち独自のキャリア教育論を展開したものである。

ここに挙げた仙崎（1992）はキャリア教育が日本の公教育全体に実施される以前のものであり、寺田(2005)は自ら構築しようとする学問研究分野の構想である。そのためキャリア教育の具体的な取り組みを論じてはいない。

さらに、児美川（2007）については、整理された議論の上に独自のキャリア教育を展開し全てを網羅しているよう見える。しかし、それぞれの学校の持つ事情、例えば普通科なのか専門学科なのか総合学科なのか、全日制や定時制といった学科や課程が持つ事情、大都市に立地するのか地方都市なのか、農村部に位置するのか。その高校への期待はどうか、保護者や地域の状況はどうか、生徒の希望進路の内訳の分布はどうか、そのような実は最前線で教育活動を行うに当たっての重要な要素になるものについては触れていない。生徒につけさせたい力についても、どのような職種や職場を想定しているのかについての記述はない。そこには触れず文部科学省（2004）の学習プログラム（例）他を一定の指針として提示しているに過ぎない。今勤務する高校で、さてどうするのか、確信をもってキャリア教育に取り組むには物足りない、納得がいけないものとなっているのである。

つまり、筆者をはじめとする教育の最前線に立つ教員が、自分が今勤務する高校において、目の前の様々な事情を持つ生徒に対して、生きること、働くことに関わる指導を行う

ため納得ができ確信を持つための根拠とはならない。

それぞれ状況の異なる高校において、個々の生徒もまた様々な事情を持つ。矢継ぎ早に提案されるキャリア教育一〇〇力が重要である、就業体験はこうするのがよい、高校の年間計画にキャリア教育の視点を持たせよ、といったばらばらの提案や作業とも言えるものを、自校の教育課程にどのように位置づけるべきなのか、目の前の生徒に何ができるのかには、どれも応えきれていないのである。

その上、キャリア教育に関する国の施策を見ても、長い期間で見ればそれぞれの時期・年代により重きを置く内容が変化してきている³。そのためにますます学校では混乱を極める。

とすれば、ここでいったん立ち止まってキャリア教育についての議論を俯瞰し、整理する必要がある。そもそもキャリア教育とは何なのか。どのように語られてきたのか。高等学校普通科に在籍する生徒を対象として、いかに考えることができるのか。これらを整理する必要がある。

筆者の願いは、高校生のキャリア発達⁴の一助となるに足るキャリア教育を行うことにある。その方法として、これまで語られてきたキャリア教育についての議論をもとに、テーマごとにマッピングする。そのことを通じて、キャリア教育が重要な教育活動であるにもかかわらずいまひとつしっくりこないのはどうしてなのか、現状のキャリア教育に何が欠けているのか、課題を浮き彫りにする。

その上で、現在の若者の就労を取り巻く様々な問題に触れながら、それでは普通科の高等学校においてどのような取り組みができるのかを考察すること、これが本論の意図するところである。

³ 中央教育審議会（以下「中教審」）答申（1999）では「職業観・勤労観の育成」に主眼がおかれ、同答申（2011）では若者の「社会的・職業的自立」に重点が移動している。

⁴ 「社会の中で自分の役割を果たしていきながら、自分らしい生き方を実現する過程」（中教審答申 2011）

第2章 調査の対象と方法

第1節 調査の対象

調査の対象は、高等学校普通科とする。それは、筆者が長年勤務し進路指導にかかわった課程であることに加えて、以下のような理由によるものである。

まず1つめは、普通科が専門学科（職業学科）⁵ のように職業教育を前提としない課程という点にある。なぜなら、「キャリア教育」という学校と社会の接続に関わる議論をする場合に、高等学校卒業後社会に出ることを入学前におおむね決めており、高校時代に何らかの職業教育を受けることを前提とする生徒からなる職業学科とそれを前提としない普通科を同様に扱うには無理があるからである。

というのは、専門学科（職業学科）では職業に関する専門的な教科・科目が設定され、生徒たちはそれらの教科・科目を履修・習得し所定の単位を取得し、おおむね高校での専門に関連する学習内容に沿った方面へ就業する。例えば農業科や工業科の生徒にとって、高校卒業時には高校で学習をした専門と関連する分野の仕事⁶ に従事することはごく自然であり、そのことは高校入学以前の時点で既に予定されている。普通科に比べて専門学科（職業学科）の方が卒業時の就業状況がよい、就業への意識が高いとされる（本田 2014, pp.168-181）のは、普通科にはそのような就業に直結する教育課程上の構造は予定されていないからである。

2つめは、普通科では進学、就職、未定と生徒のその出口が必ずしも一方向に定まっていないということである。ある者は上級学校への進学を希望するが、就職を希望する生徒も一定の割合を占め、後者にとっては社会に出る最終段階にもあたる。また卒業後はどうするのかまだ決めていない生徒も入学してくる。その上、職業的な専門的教科・科目を必ずしも履修・習得しないことを前提とした課程である⁷。さらには、在籍生徒数では日本の高校生の7割強を占める⁸ のである。

⁵ 本論では専門学科のうち「その他の専門学科」を除いて専門学科（職業学科）と表記している。

⁶ 仕事（work）、職業（occupation）として使用する。藤本（1991）はworkを上位概念として扱い、日本語としてはレジャーや家事の諸活動を内包するため「しごと」と平仮名をあてているが、本論ではそれも含めて「仕事」と表記している。

⁷ 普通科高校において、専門科目を開講することは可能ではあるが、限られている。愛知県立高校を対象とした調査で、普通科では2103年度、教科ごとの延べ数で147科目、102校の平均で1.44科目が開講され近年増加傾向を示すという研究がある。深谷(2016, pp.159-167)

⁸ 文部科学省学校基本調査（平成27年度）によれば、高等学校生徒数（本科）

図1によれば、大学等への進学者 495,329 人 (63.9%)、専修学校等への進学者 169,307 人 (21.9%)、就職者 65,665 人 (8.5%)、一時的な職に就いた者 6,656 人 (0.9%)、進学も就職もしていない者 37,580 人 (4.9%)、不詳・死亡の者 178 人 (0.02%) という内訳である。

さらに、普通科の場合は高校ごとに生徒の進路希望の分布が異なる。いわゆる「進学校」といわれる高校の場合はほぼ全員が大学等上級学校への進学を希望する。この高校では、高校入

試の時点で既に高校卒業後すぐに就業することは念頭にない。したがってキャリア教育の内容もそれに見合ったものとなる。

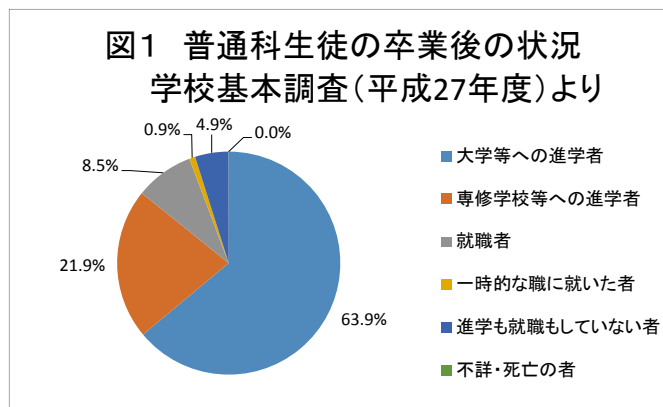
一方、「中堅校」といわれる高校の場合も、大半の生徒が卒業後大学や専門学校等への進学を希望して入学してくる。ただ入学当初より高校卒業時点で就職したいという生徒は少数ではあるが確実に存在する。さらには高校卒業後、就職するのか進学するのかは未定という生徒も入学してくる。ここでのキャリア教育の内容は先の「進学校」とは異なったものとならざるを得ない。

まとめると、生徒数で高校全体の7割を超える普通科高校では、卒業後上級学校へ進学するのが当然という生徒や就職を希望する生徒、さらにはどうするのかはわからない、これから考えるという生徒がおり、出口が一方向に定まっていない。また高校ごとに生徒の進路希望の内訳—例えば同じ進学希望にしても難関大学ばかりを目指す生徒が多い高校とそうでない専門学校等の希望の多い高校というように異なる。なおかつ職業教育は前提とされていない。したがって普通科高校においてこそキャリア教育を論じる必要性がある。

第2節 調査の方法

調査の方法としては、主に学術情報検索データベース CiNii を用い、「キャリア教育／高校」、「キャリア教育／高等学校」、「キャリア教育／普通科」、「キャリア教育／後

3,309,613 人中、普通科生徒数は 2,409,432 人であり、総数の 72.8% を占める。



期中等教育」の検索語から重要なものを拾い上げる。1980年前後の文献から順に「キャリア教育／高校」（607件）、「キャリア教育／高等学校」（270件）、「キャリア教育／普通科」（47件）、「キャリア教育／後期中等教育」（11件）がヒットする。⁹

検索結果には、相互に重複する文献がかなり含まれている。学会紀要や大学紀要、高校紀要、また教育関連雑誌等でも多様な論文が見られた。同一の論者が論文での論考を教育関連雑誌に記事として掲載していることも多く見られるため、雑誌記事は対象外とした。

すると、「キャリア教育／高校」（114件）、「キャリア教育／高等学校」（90件）、「キャリア教育／普通科」（47件）、「キャリア教育／後期中等教育」（11件）となる。また、明らかに大学や短期大学、専門高校における取り組み等もヒットするため、ここではこれらを除いたが、上記データベース検索の結果に含まれない論文でも重要と考えられるものは含めた。

その上で、対象となった論文等（以下、「対象論文」）について、その論文内で使われているキーワードに注目し分類を行った。そして関連があるもしくは同義で使用されているキーワードを集めてキーワード群を作った。

例えば、山本（1981）では、「新・高等学校学習指導要領の実施を来る昭和57年度に控えた今日、進路指導の主導部門の各形態を比較して、より高度な専門主導への配慮と、それにとまなう管理運営の構図について一考察を試みた」（p.21）とあるので、キーワードを「進路指導の主導」とし、他の論文のキーワード、「進路指導の指導体制」や「指導理念」等と同じキーワード群、即ちA群「指導体制等」に分類した。結果として、

I グループ「生徒への指導・支援、働きかけ等教職員側に関するもの」

A群（進路指導体制・教員養成等に類するもの、以下「指導体制等」）、

B群（教科教育・授業に類するもの、以下「教科指導等」）、

C群（進路相談・適応支援等に類するもの、以下「進路相談等」）、

D群（体験活動・インターンシップ等に類するもの、以下「体験活動等」）、

E群（PDCAサイクル、ポートフォリオ、アクティブラーニングなど異なる概念等と繋がるもの、以下「異概念等」）、

F群（キャリア教育に批判的な見方をもつもの他、以下「批判論文等」）、

II グループ「生徒側の意識や資質・能力等に関わるもの」

⁹ 最終確認 2016 年 10 月 12 日

G群（進路希望・進路選択の要因等に類するもの、以下「進路要因等」）、

H群（自己理解、自己形成等に類するもの、以下「自己理解等」）、

I群（職業理解、職業認知等また職業観・勤労観等に類するもの、以下「職業理解等」）、

J群（雇用される能力（エンプロイアビリティ）等に類するもの、以下「雇用能力等」）、

K群（パーソナリティの因子など測定尺度の研究に類するもの、以下「測定尺度等」）、

L群（進路成熟、キャリア形成、生活設計等に類するもの、以下「進路成熟等」）、

III グループ「全体像をとらえようとするもの」

M群（進路指導やキャリア教育について全体像を捉えようとするもの、以下「全体像」）、
とした。

そのほか（女性のキャリア等に類するもの、以下「女性」）を特にN群とした。多くの論文は複数の群にまたがるキーワードももつ。

さらに、これらのA群からN群までの分類を横軸に、年代を縦軸としてマップ（表）を作成した。この表の左端に、年代に沿って国の施策、審議会答申、文部科学省や国立教育政策研究所等が作成した主な報告書やパンフレット類その他を配置した。

このような表1（「テーマごとに見た対象論文の分布」）を作成することで、注目された内容（キーワードに基づく分類内容）とその時期、国の施策等との関連や注目度（数量）が一目瞭然となる。

表1は掲載の都合上3頁に分割した。表1については、論文が取りあげた内容（語群）と数量及び年代の関係をわかりやすく示すために表2「テーマごとに見た対象論文の分布簡易版」を作成した。表1、表2及び国の施策に関連する表3（「キャリア教育に関連する国の施策等一覧表」）は、次ページ以降に掲載した。

(掲載の都合上3分割した)

9

表1 テーマごとに見た対象論文の分布 (その2)

		指導・支援・働きかけ等、教員側に関わるもの						生徒側の意識・能力等に関わるもの						全体像 (女性・女子)	
		指導体制等	教科指導等	進路相談等	体験活動等	異概念等	批判論考等	進路要因等	自己理解等	職業理解等	雇用能力等	測定尺度等	進路成熟等	全体像	女性
		A群	B群	C群	D群	E群	F群	G群	H群	I群	J群	K群	L群	M群	N群
発行年	国の施策・答申・報告書・パンフレット、他／論文内のキーワード	進路指導の主導・進路指導の指導体制・指導理念・方針	教科教育・授業設計・校内研修・教授法・授業改善・職業教育・教養教育	キャリア・カウンセリング・適応支援・関係者の態度・ブリーフ・カウンセリング、進路相談	体験活動・インターンシップ・職場見学・勤労体験学習・職場体験・大学企業訪問・企業見学・導入教育・出前講義・企業との連携・総合的な学習の時間・生活体験発表会・職業体験・高大連携・異校種交流・高専連携・ソーシャルネットワーク・社会的資源との関わり	金融教育・PDCAサイクル・ポート・フォリオ・ルーブリック・アクティブラーニング座標軸・デュアルシステム・道徳教育・男女共同参画・シティズンシップ・市民性教育・ソーシャルスキル・グローバル人材・クリティカルシンキング	高校教育改革・カリキュラム改革・心理主義的傾向への批判・キャリア教育の多様性・普通科の指導体制再検討・それなりにやっていた・社会的連帯・相互扶助・あいまいさへの耐性・雇用体系と自己責任・自己理解実践・自分探し・やりたいこと思考への批判・経済問題の処方箋・進学準備教育と併存	進路希望の要因・進路選択の要因・進路成熟の要因・進路決断・希望職業の形成過程・進路分化機能・進学指導・志望理由	自己実現・自己充実・自分らしい生き方・自己理解・生きがい・自立(意識)・自己と社会のかかわり・自己決定・自立・使命役割・自己発見・目的意識・自己効力・自己受容・夢見る力・自分をみつめる選択する力・自己管理体系・自我同一性確立・自己形成・自尊感情・自尊心・実容・自己の問題意識・自己肯定感・自己認識・自己の方向付け・自己を生かす能力・自分の中の変容・自己省察・自己責任	職業理解・職業認知・職業水準・職業興味・職業知識・職業選択・職業意識・職業訓練・職業生活・進路選択能力・職業理解・職業教育＝商業教育・労働	(職業につく)ふさわしい能力・人材配分・雇用される能力・専門的能力・社会人・職業人としての能力・タイムマネジメント・社会適応・キャリア基礎能力・社会人基礎力・働く意欲・態度・コンピテンシー形成・職業能力開発・社会的役割行動・ソーシャルスキルトレーニング・グローバル人材育成・人間関係形成能力・コミュニケーション能力・改善能力・課題対応能力・リスク管理能力・即戦力・意思決定力・仕事を楽しめる能力・リスク対応	パーソナリティの因子と態度の関連・自己評価尺度・職業観尺度因子分析・キャリアデザイン尺度・進路選択自己効力感尺度・高校生活のよき不安を測定する尺度	進路成熟(発達)の促進・キャリア形成・キャリア設計・キャリアモデル・キャリアデザイン・キャリア展望・生活設計・キャリア意識・ライフキャリア・働き方・生き方・将来設計・働くことへの関心・ロールモデル・キャリア観・キャリア管理・キャリア意識・将来展望・生き方のモデル・生き方を模る・ワークライフバランス・キャリアプランニング	キャリア教育・運動・キャリア形成学の構想・キャリア教育の概念・歴史と現状・キャリア教育の構想・キャリア教育の登場と展開・キャリア教育の研究動向	女性人材・女子学生・男女の比較
2010	・「小学校キャリア教育の手引き」 ・「自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育－高等学校におけるキャリア教育推進のために」 ・「キャリア教育のスモール－小学校・中学校・高等学校における系統的なキャリア教育を推進するために」			井戸2010 酒井2010 富永2010 本田他2010 吉本2010 瀧波2010	井戸2010 白木2010 松田2010 綿引2010 大谷2010 佐藤2010			高橋他2010 井戸2010 山本2010 木多2010 白木2010 富永2010 本田他2010 胡田2010 瀧波2010 大谷2010	井戸2010 松田2010 本田他2010		高橋他2010 山本2010 白木2010 松田2010 本田他2010				
2011	・「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申) ・「キャリア教育の更なる充実のために－期待される教育委員会の役割」 ・「中学校キャリア教育の手引き」 ・「小学校キャリア教育の手引き(改訂版)」 ・「学校特色を生かして実践するキャリア教育－小・中・高等学校における基礎的・応用的」	辰島2011 佐藤2011 山崎2011 田中他2011 松田2011 佐々木2011		佐藤2011 樋口2011 吉見2011 山崎2011 寺田2011a 橋本他2011	佐藤2011 寺田2011a 橋本他2011	樋口2011		山崎2011 坂本2011 戸田2011	佐藤2011 坂本2011 寺田2011a 田中他2011 松田2011 寺田2011b 橋本他2011	辰島2011 佐藤2011 寺田2011a 戸田2011 田中他2011 松田2011 寺田2011b 橋本他2011		坂本2011 橋本他2011			
2012	・「高等学校キャリア教育の手引き」 ・「キャリア教育をデザインする－今ある教育活動を生かしたキャリア教育－小・中・高等学校における年間指導計画作成のために－」	志村2012 西村2012 太田2012 橋口他2012 渡部他2012 松本2012	赤岡2012	福岡2012 田口2012 吉本2012 橋口他2012 西野2012 渡部他2012 平井2012 名久井他2012 寺田他2012	福岡2012 吉本2012 西野2012 渡部他2012 松本2012 寺田他2012			田口2012 太田2012 橋口他2012 西野2012 平井2012 松本2012 寺田他2012 高橋他2012 古川2012	志村2012 福岡2012 田口2012 西村2012 吉本2012 橋口他2012 西野2012 平井2012 松本2012 寺田他2012	福岡2012 田口2012 西村2012 吉本2012 橋口他2012 西野2012 平井2012 松本2012 寺田他2012	志村2012 田口2012 西野2012 渡部他2012 松本2012 寺田他2012 高橋他2012 古川2012	志村2012 田口2012 西野2012 渡部他2012 松本2012 寺田他2012 高橋他2012			
2013	・「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」 ・「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書」	志村2013 餅川2013a 餅川2013b 仲島他2013 前角他2013		志村2013 瀬川2013 米津2013 瀬川2013 岡部2013 仲島他2013 加藤他2013	米津2013 瀬川2013 岡部2013			瀬川2013 三川他2013 餅川2013a 谷添2013 石川2013 石川2013 森本他2013 南他2013 加藤他2013	米津2013 瀬川2013 寺田他2013 三川他2013 餅川2013a 谷添2013 石川2013 石川2013 森本他2013 仲島他2013	米津2013 瀬川2013 寺田他2013 三川他2013 餅川2013a 谷添2013 石川2013 石川2013 森本他2013	寺田他2013 三川他2013 餅川2013a 谷添2013 石川2013 石川2013 森本他2013 南他2013	志村2013 瀬川2013 三川他2013 餅川2013a 谷添2013 石川2013 石川2013 前角他2013 南他2013			

[illegible]

表2 テーマごとに見た対象論文の分布 簡易版

	Ⅰグループ(生徒への指導・支援、働きかけなど教職員側に関するもの)						Ⅱグループ(生徒側の意識や能力等に関わるもの)						Ⅲグループ	
発行年	A 群	B 群	C 群	D 群	E 群	F 群	G 群	H 群	I 群	J 群	K 群	L 群	M 群	N群
	指導体制等	教科指導等	進路相談等	体験活動等	異概念等	批判論考等	選択要因等	自己理解等	職業理解等	雇用能力等	測定尺度等	進路成熟等	全体像	女性
1977													○	
1980							○							
1981	○○						○	○						
1982	○						○		○	○	○	○		
1983								○						
1988							○○		○					
1989	○						○							
1991	○													
1992													○	
1993							○							
1994			○				○					○		
1996			○				○							
1999									○			○		
2000														
2001		○					○		○○				○	
2002			○	○				○	○					
2003									○					
2004						○							○	
2005				○○				○○	○○○○	○○		○○○	○	
2006			○	○				○	○○	○○		○		
2007		○○	○	○	○○			◎	◎○	○○		○○○○		
2008		○○○		○		○		○○○○	○○○	○○○○		○		
2009	○	○○		○○	○○			◎	○○○	○	○	○○		
2010				◎○	○○○	○○○	○	○○○	◎◎	○○○○		◎		
2011		◎○		◎○	○○○	○		○○○	◎○	◎○○○		○○		
2012		◎○	○	◎○	◎	○	○	◎○○○	◎○○	◎○○○	○○	◎○○		
2013		◎	○	○○○○	○○	○○	○○○	◎○○	◎○○	◎○	○○○○	◎○○○		
2014		○○○		○	◎○			◎	◎○	◎○		○○		○
2015		○○○	○	◎○○	○○○	○		◎	○○○	◎○○	○	◎○	○	
2016		○○○○		○○	○○			○○○○	○○	○○		○○○○		○○

*注一 国の施策や答申等はこの表では省略。また、1900年代で論文等のない年は省いた(○は論文数1、◎は論文数5を表す)

は2以上

は5以上)

表3 キャリア教育に関する国の政策等一覧表

〈キャリア教育に関連する国の施策等一覧表〉			
年	月	名 称	
1999 (平成11)年	12月	1「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」	中央教育審議会
2002 (平成14)年	11月 11月	2「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)」 3キャリア教育に関する総合的調査研究者会議設置	国立教育政策研究所 文部科学省
2003 (平成15)年	6月	4「若者自立・挑戦プラン」	文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣
2004 (平成16)年	1月	5「キャリア教育に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」 6「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」	キャリア教育に関する総合的調査研究協力者会議 若者自立・挑戦戦略会議文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣
2005 (平成17)年	11月	7「中学校 職場体験ガイド」	文部科学省
2006 (平成18)年	1月 11月 12月	8「若者自立・挑戦のためのアクションプラン (改訂)」 9「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引ー児童生徒一人一人の勤労観・職業観を育てるためにー」 10「高等学校におけるキャリア教育推進に関する調査研究協力者会議報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～」 11教育基本法改正	若者自立・挑戦戦略会議内閣官房長官、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣、少子化男女共同参画担当大臣、文部科学省文部科学省
2007 (平成19)年	3月 5月 6月	12「職場体験・インターンシップに関する調査研究報告書」 13「キャリア教育推進プラン」 14学校教育法改正	国立教育政策研究所生徒指導センターキャリア教育等推進会議
2008 (平成20)年	3月 7月	15小学校・中学校学習指導要領改訂 16「キャリア教育体験活動事例集 (第1分冊)ー家庭や地域との連携・協力ー」 17「自分に気付き、未来を築くキャリア教育ー小学校におけるキャリア教育推進のために」 (パンフレット) 18「教育振興基本計画」	文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導センター国立教育政策研究所生徒指導センター (閣議決定)
2009 (平成21)年	3月 11月	19高等学校学習指導要領改訂 20「キャリア教育体験活動事例集 (第2分冊)ー家庭や地域との連携・協力ー」 21「自分と社会をつなぎ、未来を開くキャリア教育ー中学校におけるキャリア教育推進のために」 (パンフレット)	文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導センター国立教育政策研究所生徒指導センター
2010 (平成22)年	1月 2月 5月	22「小学校キャリア教育の手引き」・「自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育ー高等学校におけるキャリア教育推進のために」 (パンフレット) 23「キャリア教育のススメー小学校・中学校・高等学校における系統的なキャリア教育を推進のために」	文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導センター 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
2011 (平成23)年	1月 2月 3月 11月 12月	24「今後の学校におけるキャリア教育・職業計画の在り方について (答申)」 25「キャリア教育の更なる充実のためにー期待される教育委員会の役割」 26「中学校キャリア教育の手引き」26「小学校キャリア教育の手引き改訂版」 27「学校の特色を生かして実践するキャリア教育ー小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために」 (パンフレット) 28「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」	中 央 教 育 審 議 会 文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導センター 文 部 科 学 省 文 部 科 学 省 文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導センター キャリア教育における外部人材活用に関する調査協力者会議
2012 (平成24)年	2月 8月	29「高等学校キャリア教育の手引き」 30キャリア教育をデザインする「今ある教育活動を生かしたキャリア教育」ー小・中・高等学校における年間指導計画作成のためにー	文 部 科 学 省 文 部 科 学 省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
2013 (平成25)年	3月	30「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書」 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
2014 (平成26)年	3月	31「キャリア教育が促す『学習意欲』」 (パンフレット)	文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
2015 (平成27)年	3月	32「子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』」 (パンフレット)	文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
2016 (平成28)年	3月	33「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」 (パンフレット)「語る」 「語らせる」「語り合わせる」で変える！キャリア教育ー個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけー	文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

第3章 議論の特質と課題

第1節 調査結果の概要

表2を見ていくと、2005年頃を境にしてIグループにおいても、IIグループにおいても論文のテーマが変化していることがわかる。

というのは、2001年頃までは、Iグループ（指導・支援、生徒への働きかけ等、教員側に関わるもの）では、A群（「指導体制等」）であり、そのキーワードは「進路指導の主導」、「進路指導の指導体制」、「指導理念・指導方針」等である。IIグループ（生徒側の意識や能力等に関わるもの）では、G群「進路要因等」であり、そのキーワードは「進路希望の要因」、「進路選択の要因」、「進路決断」、「希望職業の形成」、「進路分化機能」、「志望理由」等である。（表4は、表2上のA群、G群に○印で囲みを入れたもの）

具体的な内容を見ていこう。IグループのA群では、例えば嶋田（1981）が、「進路指導の本質を認識した教員の養成制度の確立」を説き、山本（1981）は（進路指導）主事の専任化や進路指導は「進路指導免許取得教員に限る」として、進路指導専任教員による指導体制について論じた。また仙崎

（1989）は、普通科の高校における進路指導の理念や方針、組織体制や指導計画等を調査した。他に前田他（1991）による高等学校での進路指導の理念・方針という理論的側面とLHRを中心とする実践活動との関係に関する論文がある。

IIグループでは、生徒の性別や高校卒業後の進路経歴の主要パターン別に、「中学、高校在学時の進路希望等の状況」を明らかにしようとした田村（1980）、高校生の進路決定に関わる諸要因を探り出すための実態調査を実施し、その結果から進路成熟尺度を検討した八谷（1982）、高校生の就職機会、就職指導と生徒の進路形成の関連を扱った耳塚他（1988）など、G群の「進路要因等」にその論文が集中している。清水他（1988, p.28）は「長期的な視野の下で選択・適応の問題への働きかけを計画する方向（例えば、キャリア・エデュケーションなど）と意思決定場面で働きかけである進路相談等とを明確に区別をしている。

いずれにせよ、どのような要因が進路選択に影響を及ぼしているのか、進路選択にかか

表4 2001年頃までに多く見られるテーマ

わる様々な要因に焦点を当てた論文である。多くが調査を行い心理学の手法での因子分析結果をもとにしていた。

この時期の論文は、進路指導を主導する教員の専門性や、学校の指導理念や教員側の指導体制」を対象としている。生徒については、どのような要因が高校生の進路決定に影響を与えているのか、どのような要因で進学するのか就職するのか、就職するのであれば職種希望はどのような要因によって決定されるのかを述べている。

他に、H群「自己理解等」、I群「職業理解等」もあるが、これらの群が多くなるのは、2005年からであり特に2010年以降また2012年以降に圧倒的に増加する。この後、A群「指導体制等」、G群「進路要因等」は、2002年以降ほとんど登場しない時期が続き、2010年以降に数件を数えることとなる。

一方、IグループのC群「進路相談等」は、1990年代の半ばから2015年まで数は多くはないがいくつかの論文がある。具体的に見ていくと、高校でのキャリア・カウンセラーの実践からその具体的手法等について報告を行った大池（2002）、キャリア・カウンセリングを「育てる、開発する」カウンセリングとして、働くことへの意欲・態度、職業能力を高め、キャリア開発を支援するものとして位置づけた宮城（2006）の論文がある。

さらに、カウンセリングによるキャリア教育の試みとしてある高校生に対する事例を報告した赤岡（2012）、進路面談で必要とされるベテラン教師と初任者の比較を行った森本他（2013）など、長年にわたって論文が出されている。

ところで、1999年に山崎による「キャリア教育」を取り上げた論文が現れる。山崎は、進路指導をキャリア教育の観点から論じた先行研究として、藤田（1997）を挙げ、「自己実現を究極の目的としつつ、仕事とライフパートナーの選択を援助する行為であり、カウンセリングとガイダンスの双方を実践することに意義をみいだす」とする藤田のキャリア開発教育の概念と山崎の発達的な側面を重視するキャリア教育の概念との共通点と相違点について述べ、また論文の中で仙崎他（1998）を挙げ、キャリア発達能力の構造化モデルの提示と学校種別の試案的実践プログラムを作成した点を評価している。

なお、中教審答申（1999）において初めて「キャリア教育」という用語が用いられた。もっともこの答申が契機となって、キャリア教育に関する論文が多く出されたわけではない。

やがて2005年以降に、Iグループでは、B群「教科指導等」、D群「体験活動等」に論文が現れ始め、特にIIグループではH群「自己理解等」、I群「職業理解等」、J群

これは、「キャリア教育に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（2004）及び「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（2004）が、前年の「若者自立・挑戦プラン」¹⁰の実効性・効率性を高めるために出されたことに連動していると思われる。この年 2004 年は「キャリア教育元年」と呼ばれる。

表 5 2005 年 2010 年頃から増加したテーマ

この後、B群については、2011年から2013年まで毎年5～6本もの論文等が出されたものの、2014年以降は3ないし4論文に留まる。

¹⁰ 若年者の雇用問題に対し政府全体としての対策を講ずるために、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の関係 4 府省は、2003 年に関係 4 大臣による「若者の自立・挑戦戦略会議」を発足させ、総合的な人材対策として「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」をまとめた。なおこのプランは、2006 年に改訂版が出される。

なお、B群で取りあげられた教科は、国語科4件、地理歴史科1件、公民科5件、数学科1件、理科3件、英語科1件、家庭科12件、情報科（商業科との記述2件を含む）6件であった。

一方、E群は、PDCAサイクル、ポートフォリオ、アクティブラーニング、シティズンシップ教育など異なる概念等との関連からキャリア教育を論じた論文等である。2009年以降に登場する。

具体的には、男女共同参画に関するゲーム開発（渡部他 2012）、ポートフォリオ評価・ループリックの導入（瀬川 2013）及び（立石 2014）、PDCAサイクルの導入（坂本他 2013）及び（立石 2014）、市民性教育（目時2014a）、アクティブラーニングとの接点（小磯 2014）、ソーシャルスキル（鈴木他 2014）、クリティカルシンキング教材（池田他 2015）、男女共同参画（佐藤 2015）及び（大島 2016）がある。

ここで、D群「体験活動等」を見てみよう。インターンシップ（就業体験）に関するものが圧倒的に多い。高橋他（2005）は就業体験、浅川（2006）は職業訓練を、富永（2010）は進路選択への進路学習と職場体験関与の論文、瀧波（2010）は職場見学や就業体験の機会拡充を取りあげた。

これらは、インターンシップ導入なしには普通科の職業教育は進展しないとする寺田（2011a）、「職業的体験学習（Work-based Learning=WBL）」を説く福岡（2012）、インターンシップ・就業体験をした割合を問題とする瀬川（2013）、インターンシップにおける企業の役割を説く大鹿（2015）と続く。

もう一つは、高大連携事業等を取りあげたものである。大学による特別講座を須賀（2005）が、高校と専門学校との連携教育を樋口（2011）が取りあげ、高大産連携による課題発見解決型学習（Project-based Learning=PBL）の提案を名久井他（2012）が、「化学実験」体験講座やサイエンスカフェを仲島（2013）が、高大連携事業の中で高校家庭科のプログラム開発を五十嵐（2016）が行った。

ここで、キャリア教育に対して、その問題点を挙げる論文（F群）を取りあげる。

児美川（2004）は、普通科進学校におけるキャリア教育が、「“進学準備教育”と“併存”し」、「大学進学への動機付け」として行われれば、キャリア教育の本質ともいえる「カリキュラム改革にならない」と論じた。白木（2010）は勤労観・職業観という価値観そのものが「曖昧模糊」、「『望ましい勤労観・職業観』の『望ましさ』の用途に関する問題、『職業倫理』に関わる規範としての価値、情意面に関する価値に言及してい

る記述が少なく内容が希薄と主張した。

さらに、「現場の声が反映されていない」、「生徒たちが就職できるかどうかは本人達の努力で解決できるのか、あるいはそのような問題として片づけていいのか」、「労働市場・雇用問題を回避して、働く者の『エンプロイアビリティ＝雇用されるための知識技能、行動・思考等の価値観を含む能力』に求めていること」などの問題点を説く松田

(2010)、の他に、キャリア教育は「やることが前提」で「素晴らしい人生をつくること、望ましい職業生活だけが成功であるという押しつけ」であり『目的が達成できなかった生活』は本当にだめなのか(佐藤 2010)というシンポジウム報告もあった。

また、「職業・専門教育のないキャリア教育」はキャリア教育ではない(松本 2012)、
『体験学習』が、生徒たちに勤労の心構えや忍耐力を教え込む『態度主義』的な訓練の場ともなりかねない(米津 2013)、「イベント重視の取り組みに終始」、「教員の負担感」が増えている(岡部 2013)とする論文がある。

なお、上野(2015)は日本生活体験学習学会 2014 年の研究大会のテーマ「若者の社会人基礎力を高める体験活動の新展開」で研究課題を概括し、学会の理論的課題の論点整理をした。その中で会誌掲載の長尾(2015) (『経済問題の処方箋としてのキャリア教育』)は、「『生きる力』など人間的諸能力が衰退した要因」を「『若者を取り巻く環境と若者自身の未熟さ』に求め、「若者側も問題があると把握されている点」、さらに「経済界の『労働力養成』という『経済界の要請』に発生系の譜をもった『人間発達の問題とは区別された質の問題』であること」、「政府の若者支援は学校教育からドロップアウトする青年へ・若者層への対策という構造となっている」)を取りあげた。

以上の対象論文の概要から、2005 年以降とりわけ 2011 年前後の時期から、H群「自己理解等」、I群「職業理解等」、J群「雇用能力等」、またL群「進路成熟等」など、IIグループに属する「生徒の意識や能力」に関わる議論が中心となってきたことがわかる。

第2節 大前提としてのエンプロイアビリティ

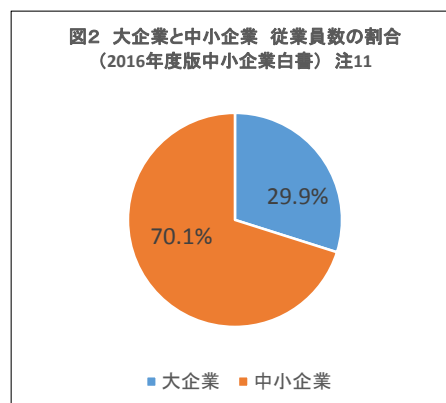
対象論文の議論を概観した上で、これらの議論の特徴に注目するならば、次の3点を指摘できる。

1つめは、「エンプロイアビリティ」を前提とした議論が 2011 年頃から盛んとなってきたものの、そこでは、その能力はどのような職種や職場を想定しているのかについての議論が欠けていることである。この点を確かめてみよう。

まず、J群「雇用能力等」をキーワードとする議論が 2011 年頃から急速に増え、この傾向が現在まで続いていることを表 1 から読み取れる。この傾向は、論文が雇用される能力の検討に集中してきていることを表す。

その一方、議論の関心が、雇用される能力の内容やその向上についてもかかわらず、それらの能力はどのような職場や職種を想定しているのかについては、明確ではない。例えば、大企業と中小企業、そして零細企業という職場規模の違いから想定される能力の違いはないのか。総合職と研究職等で必要とされる能力の差異についてはどうか。全国の企業従業員数から見てどれぐらいの従業員数をカバーしているのか。その数字は常用雇用者についてなのか、そうではないのか¹¹。参考として注

11 と図 2 及び図 3 を作成したが、対象論文でこれら企業規模別従業員数や常用雇用者などの数字を挙げて論じたものはない。さらにはそもそも雇用を前提としない仕事に就こうとする者は蚊帳の外である。議論されない結果、暗黙のうちにごく限られた働き方に必要な能力が前提となっている。そのことについても見ていこう。



11 と図 2 及び図 3 を作成したが、対象論文でこれら企業規模別従業員数や常用雇用者などの数字を挙げて論じたものはない。さらにはそもそも雇用を前提としない仕事に就こうとする者

は蚊帳の外である。議論されない結果、暗黙のうちにごく限られた働き方に必要な能力が前提となっている。そのことについても見ていこう。

というのは、J群「雇用能力等」に含まれる主なキーワードが、「雇用される能力（エンプロイアビリティ）」のほか、「専門的能力」、「キャリア基礎能力」、「社会人基礎能力」、「コンピテンシー形成」、「人材育成」等だからだ。

ここで詳細に議論を見ていく。J群の代表的な論文は、寺田（2005,p.8）ある。寺田は、自らも参画した文部科学省の議論（2004）の経緯を取りあげ、「雇用されうる能力（employability）や専門的能力の形成（学習）なくして、雇用に至ることは甚だ困難である。また、そもそも、それを欠いた状態の職業選択や職業観は相当一次的なものであり、

¹¹ 農林漁業を除く会社と個人事業者の従業員総数47,935,462人のうち、大企業14,325,652人（29.9%）、中小企業33,609,810人（70.1%）とその構成割合は 1:3 である（2016 年度版中小企業白書 図2）。また、会社全体の従業員数のうち常用雇用者は20,159,429人のうち、正社員・正職員は12,807,916人（63.5%）、パート・アルバイト 7,351,513 人（36.5%）である。（図3）なお役員は 3,343,651 人であるが、うち従業員 5 人以下の法人企業の役員が 1,856,264 人を占め、従業員 51 人以上の法人企業の役員数（中小企業白書の大企業の定義とは異なる）は 239,268 人である。（平成 27 年度経済産業省中小企業実態基本調査）

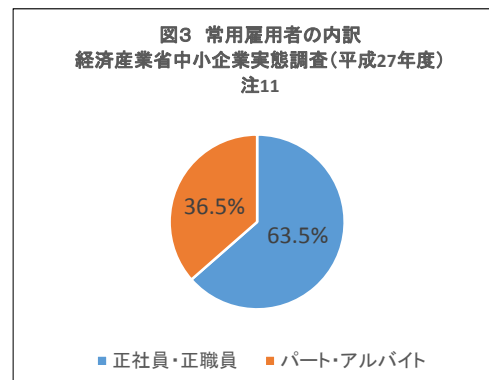
不安的なものと言える。安定的雇用は深さと広がりという点で、意味ある専門的キャリア形成に行き着く」とし、キャリア教育における職業教育の重要性を強調しつつ、「雇用への移行」を前提に、「専門的職業能力形成」が「キャリア教育（発達）」の「第1段階」であるとしている。

田中（2007,pp.77-78）は、「高校教育と大学教育をつなぐものーキャリア教育の視点からー」というシンポジウムを取りあげ、「どのようにキャリア意識を育成することが必要であるのかについて、示唆を得る」とし

て、企業家による次のような発言を肯定的に紹介している。その発言とは、「人間には3種類ある。ひとつは自分で『よし、やるぞ』と燃えることのできる自然型。…（中略）…企業での人材は社長と一緒に燃える人間、やりましようといって燃えてくれる人間が一番の人材」というものである。

以下の論文も、能力の内容を吟味せずに議論している典型である。寿山（2009, pp.13-30）は、高校生のキャリア発達の現状把握のため、「まだ、進路決定できていない高校生のエンプロイアビリティを企業就職能力尺度、生き方尺度」等を使用して「高校生の思考及び行動特性を分析・考察」とし、近畿圏の高校に対して質問紙による調査を行っている。大学生との比較を行っているが、この寿山の「企業就職能力尺度」は経済産業省の「社会人基礎力」¹²をベースにしたものである。

「高校の教室でできる参加体験型キャリア教育」を提案する西村（2012,pp.45-57）は、「これからの社会がキャリア教育に求める能力」として、日本経済団体連合会の調査結果（2004）から企業が新卒者採用選考で重視した上位3つの能力や各省庁が提案する資質・能力や職場で求められる能力を紹介した上で、自ら実践する授業である「社会人基礎



¹² 「社会人基礎力」とは、経済産業省が2006年から提唱しているもので、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されている。同省は、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、「企業や若者を取り巻く環境変化により、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくこと」が重要となってきたとしている。

（<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> 2016年12月23日確認）

力講座」の成果と課題を報告している¹³。

高校のキャリア教育に対する「特別活動」の役割に期待する長谷川（2015,p.103）も、「不安定化する社会のなかで求められる『能力』」を検討する中で、経済同友会（2012）による調査「人材育成の観点から学校教育に対して期待すること」（「企業が求める能力」）を取り挙げている。

以上、これら論文からは求められる「能力」を議論なしに、大企業、あるいはそれに属する経営者個人で構成される当時の経済団体の採用に関わる調査等で求められた能力をそのままエンプロイアビリティ（雇用される能力）として無前提で使用していることがわかる¹⁴。さらに、雇用されない働き方、生き方という観点はこれらの議論に全く欠けている。唯一、瀬川（2013,p.31）に、「自営業をするにも自給自足の生活を送るにも働く能力や技能は必要」が見られるのみである。

一方、I群「職業理解等」は、「職業認知構造」を明らかにしようとした橋本（1982）、職業選択指導のため「職業知識・理解の深化」、「自己理解」、「採用可能性の理解」を挙げた耳塚他（1988）、普通科に必要な指導として、職業に対する理解を深める指導、職業選択に関する指導、職業の在り方や自己と社会との関係を考えさせる指導を説く山崎（1999）は、職業理解をさせるための論文であった。

ところが、上記のように、特定の職場に必要とされる能力を無条件にエンプロイアビリティとして追求すれば、I群「職業理解等」の捉え方も偏ったものとならざるを得ない。

職業理解が、企業の求める能力を前提になされるように変化したことについて、具体例を見る。

「キャリア形成論・キャリア教育論活発化の背景」として、「複線型人事制度」、「企業の教育力の低下」、「職業観・勤労観の未形成とそれへの不満」を挙げた寺田（2005）

¹³ 経団連(2004)などが受容された社会的背景として、企業の体力低下により企業内部での人材育成が難しくなったため、企業外にその育成を求めたとされるが、ここでは、論文において求められる能力そのものの吟味がされていない点を例示している。

¹⁴ 当時の日本経済団体連合会は大企業の立場から経済政策を議論し提言する組織であり、それを構成するのは主に東証一部上場企業である。議論がなされないと大企業経営者が望む能力がエンプロイアビリティとされることとなる。仮に平成 27 年度中小企業実態基本調査の数値を用いて、51 人以上の法人企業の役員数 239,268 人を経営者・役員とすると、会社全体の従業員者数（他の会社からの出向・派遣を除く従業員合計）26,532,503人に対して、その割合は 0.9% に過ぎなくなる。さらに中小企業白書による会社と個人従業員数合計約 4,800 万人から見るとごくわずかな数となる。（注 11 参照）

に始まり、「職業についての理解を深め社会人基礎力を身につけることの重要性を認識させる」ことを普通科高校のためのキャリア教育として提案する井戸（2010）、「企業側のニーズも学生と自社で育てるつもりで採用するのではなく、初めからある程度の即戦力を期待しての採用」松田（2011）などは、企業の教育力低下を補完する役割を自ら引き受けている。

そもそも、「接続答申」（1999）において、キャリア教育は「自己の生き方を主体的に考え進路を選択する態度を育て、勤労を尊ぶ精神を身に付けさせ、さらに進路に応じて職業生活に必要な知識・技能を習得して生涯にわたりその向上に努める態度を育てること。¹⁵」とされていた。企業の教育力低下を補完するためではなく、職業に対する理解を深めることや、職業選択の仕方、職業の在り方や自己と社会との関係を考えさせるものであった。

その後の中教審答申（2011,pp.25-26）においても、「様々な生き方に関する様々な情報を取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力」（「基礎的・汎用的能力」－「キャリアプランニング能力」）を身につけるべきとされている。

にもかかわらず、求められる能力の内容が議論されないまま、大企業の採用に関わる調査等で求められた能力をそのままエンプロイアビリティとし、企業の教育力低下を補完する役割まで想定し、それをいかに高めるかという議論に陥っている。

たとえば、生徒の中には、卒業後また上級学校に進学をした後、雇用されるとしても全員が大規模な企業で能力を発揮するわけではない。さらには雇用されない職業に就く者もいるであろう。店のいわゆる後継ぎもいるであろう。そのような生徒にもかかわらず、無条件にある特定の企業人として働き方を想定した語りとなってきたのである。

藤田（2014,pp.27-28）はキャリア教育が若年雇用対策の一環という言説についてキャリア教育への「誤解」だとして、それは2006年ごろまでのフリーターやニート対策が「キャリア教育草創期」の「残像に、視野や思考が囚われてしまっている状況」とみなす。確かに今は就業させるための若年雇用対策ではない。それどころか、むしろ限られた特定の職場を想定した能力をいかに高めるかという新たな議論となっている。

以上、キャリア教育が、生きる過程と働き方の問題、人生での諸選択を扱う問題とされながらも、特定の働き方に重点が置かれ、その能力を習得し高めることが強調されている

¹⁵ 中教審答申（1999）第2章 初等中等教育の役割 第1節初等中等教育の役割（2）
初等中等教育で育成すべき資質・能力のキ

ことが明らかである。

この流れの中では、I群の「職業理解等」、と同じようにL群「進路成熟等」を構成する「キャリア形成」、「キャリア設計」、「キャリアデザイン」、「キャリア展望」、「ロールモデル」、「キャリアプランニング」等といったキーワードも、大規模な企業の職場に適合したなかでのモデルに限られたものとなる。このことは、広い社会との繋がりの中での個人の生き方としての「職業生活」や「ライフキャリア」、「ワークライフバランス」を論ずることとは異なる響きを持つものである。

第3節 「顔の见えない」キャリア教育

2つめは、キャリア教育の議論は「顔の见えない」人間を対象にしているということである。

というのは、キャリア教育の議論が、個々の生徒の属性、帰属、傾向、志向などを捨像しているため、リアリティに欠けた議論になっていることである。キャリア教育が「在り方・生き方」の問題を扱う教育であり、またキャリアが「個人」のものである（木村 2005, pp.11-13）ならば、一般化志向とは異なる議論が見られるべきであろう。

この点を具体的に見よう。例えば、『『人材開発のための経営教育』を産業社会や組織が重視する価値理念や個人の持つ価値観という視点から考えてみる必要がある』とする松本（2006）は、「個人」を仕事と組織との関わり方で4タイプ（会社人間、プロフェッショナル、エリート社員、パラサイト社員）に分けている。

また寿山（2009）は、高校生を就職能力、価値観、性格から分析、「積極行動型」、「消極志向型」、「常識行動型」、「意欲喪失型」、「自分勝手型」と分類をした。これらの論文には、個々の人間の属性等が考慮されていない。

さらに、前角他（2013）は「男女共同参画の視座から歴史を読み直し、わが国の原始・古代から現代まで、現代社会、日本史の教科書の内容に準拠するあるいは深化した事項を、クイズ形式で学ぶことができるよう」にゲームの開発を行ったが、「キャリア教育を目的として、男女共同参画をキーワードに、公民（現代社会）と地理歴史（日本史）の教科内容学的融合をはかる教材が可能なこと」、「キャリア教育教材に『すごろくゲーム』という遊びの要素を取り入れることによって、暗記という呪縛から解放しての知識習得を可能にした」という知見にとどまり、男女共同参画を論じてはいても、属性としての女性としての生き方を論じてはいない。

もっとも、属性としての女性を取り上げ、女性のキャリアについて論じることは、性的役割の押し付け、職業選択の自由を奪ってきたという負の遺産に与するものものではない。また男女を二項対立的に捉え、それ以外の存在を認めないとするものでもなく、さらに男女間の平等や機会均等を見捨てるものではない。

対象論文の中で、女性のキャリアについて触れた数少ない論文の1つは丸山（2016, p.68）である。それは自らが行ったライフキャリア教育における高等学校「総合的な学習の時間」の授業プログラム開発と実践の中に「男女別に特化したキャリア」の理解という目標設定項目を入れているものである。丸山は高校と大学の両方でライフキャリア教育の授業プログラム開発と実践を行っており、高校での実践は男女共学の公立高校において行われた。

これは、全15時間からなる授業プログラムであり、小単元「ライフキャリアデザインについての理解」（9時間目）の部分で取り上げられている。この小単元の内容は、「生活水準、経済、就業、結婚と離婚、出産、育児、病気、死などについて、男女の比較をしながら理解し、そこから得られる自己理解と意思決定を定め、生活実践に繋げられるようにし、将来おこりうることを考えた上でキャリア統合に繋げる」としている。ここで男女別に特化したライフキャリアデザインを取り上げている。

もうひとつは、女性のキャリア形成に関わって、アジア女性交流・研究フォーラムの特別研究員として「女子学生のためのキャリア形成プログラム」作成に関わってきた大島が、男女共同参画社会の形成という観点から高校生のキャリア形成プログラム開発を行っているものである。

大島（2016, pp.31-32）は、その中で「男性の人生と女性の人生では明らかに異なる課題が想定されるにもかかわらず、学校現場ではその課題についての情報提供が少ない」とし、「特に女子の場合は、たとえば仕事上のキャリアを考える上で結婚したらどうするか、出産後は（中略）…、男子にとっては同様の状況の中で相手の女性がどういう人生を望んでいるのかについて考えなければならない」と言及し、男女それぞれの性差に基づく立場の違いを明らかにしたうえで、双方の役割について考えさせようとしている。

さらに、若月他（2014）により女性を論じたものがあるが、これは、「初等・中等教育・高等教育の現場で観る女性の理数系適性およびこれを活かすための人材育成支援」であり、高校から大学に至る期間での「女性人材育成支援」を説いたものである。「女性」を取り上げてはいるが前のふたつとは内容の異なるものである。

また、属性としての障害の有無については、ようやく中教審答申（2011）において、「自己の抱える学習や社会生活上の困難について総合的に適切な理解を深め、困難さを乗り越えるための能力や対処方法を身に付けるとともに、職業適性を幅広く切り開くことができるよう、個々の特性・ニーズにきめ細かく対応し、職場体験活動の機会の拡大や体系的なソーシャルスキルトレーニングの導入等、適切な指導や支援を行うことが必要である」とされている。

しかし、対象論文では普通科高校における「発達障害のある生徒」を取り上げた論文は、答申から5年が経過した現在の時点でも皆無であった。これを前節との関連で指摘するならば、特定職種の能力養成が主眼となっているため、それ以外の例えばこのような女性、発達障害のある生徒という個々の対象をこれまでのキャリア教育の議論ではそもそも想定していないのではないと思われる。それはそれらの排除にも繋がる。

つまり、前節で見たような特定職種を想定したキャリア教育の議論は、個々の事情を捨象された、すなわち「顔の见えない」人間としてその対象を捉えていることになる。

L群でライフキャリアを扱った論文では、前角（2013）が「ワーク・ライフ・バランス」を取りあげ、「職業生活と家庭生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）施策は『男性は仕事、女性は家事』という性的役割分担に対する意識改革など男女共同参画社会を牽引するうえで大きな役割を果たすと考えられ、共通教科『家庭』におけるキャリア教育の核とすべき内容である」とするにとどまり、属性としての性差を前提としたキャリア教育については論じていない。

また、高大連携事業に着目し、「キャリア教育によって高校生に将来展望を明確化させることが可能となった」とする五十嵐（2016）は、「高校家庭科『子どもの発達と保育』と幼児教育学科間での連携事業が、高校生のキャリア形成に対しても有効に働くことが示唆された」、「職業選択を見越した学びへの意欲付けができ、高校生のキャリア教育に十分な効果がある可能性が示された」としているが、これも性差を前提としたキャリア教育を論じてはおらず、いずれも一般化志向である。

生涯にわたるキャリア形成、ライフキャリアを考えるキャリア教育にもかかわらず、属性や帰属を除外され、特定の職種のための能力が期待される人間一般を扱っているために「顔が見えない」のである。

第4節 肥大化した「自己」

3つ目は、キャリア教育の議論は、大きく「自己」をとらえる傾向が強まっていることである。キャリア・ガイダンスの原則に従えば、「①自己理解、②職業理解、③啓発的経験、④カウンセリング、⑤方策の実行、⑥追指導・職場適応」という一連の手順がある（木村 2003,pp.153-166）。しかしながら対象論文では、最初の「自己理解」において、内に向かう「自己」あり様をもっぱら取りあげるのである。

「自己」への関心の高さは、1980年～2004年まで3論文しかなかったH群「自己理解」の論文が、2005年頃を境に徐々に増え、特に2012年頃以降現在まで、論文数が多くなっていることに見られる。

そこで、増加してきたキーワードは、「自分らしく（い）」、「自己効力（感）」、「自己評価」、「自己形成」、「自己受容」、「自己充実」、「自己発見」、「自己肯定」などのキーワードである。

その傾向を対象論文に見ていこう。2004年までは3論文でありその捉え方は、進路指導を「生徒の現在・及び将来の自己充実・自己実現に必要な能力・態度を伸ばす」観点から検討していくことが重要とする嶋田（1981）や自己実現を「生きがい」の1つとしてとらえ、進路指導を考える上での手がかりを探ろうとした堀内他（1983）に見られた。

しかし、2005年以降、傾向が変わってくる。寺田（2005）は「キャリア・デザイン」、「つまり個人志向のキャリアの強調ぶりには、目を見張るものがある」¹⁶とし、宮城（2006）も「自分らしいキャリア形成を行う能力（キャリア形成能力）」の育成を説いた。安達（2007）は生徒の学習過程を「自己の問題意識の問い直しと課題の意識化」と分析し、大谷（2010）も自己責任意識を含む金融教育の必要性を説いた。

そして「自己」については、2011年前後にはI群（職業理解等）、J群（雇用能力等）とともに多く取りあげられる。例として、太田（2012）は、「自己に関する事項の言表の戦略」として、「自己を語る過程は、自己評価と結びついており、極めて『快樂志向原則』、感情的側面に支えられている」とする。また「自分なりの役割」をもって「自分らしく生きていく」ことの過程を「キャリア発達」とした瀬川（2012）がある。

¹⁶ 寺田は、近年の普及のきっかけは金井（2002）とし、デザインの内容（実質的定義）はシャインの3つの問い（「①自分はなにが得意か、②自分はいったいなにをやりたいのか、③どのようなことをやっている自分なら、意味を感じ、社会に役立っていると実感できるか」（p.122）への、とりわけトランジション期（就職などの移行期）における各人の明確化であるとしている。

さらに 2013 年以降では、キャリア意識を「キャリア発達に関わる基礎的な意欲・態度、能力に対する個人の自己評価」と定義した南他（2013）、「自己理解」のためのロールレタリングの手法を勧める佐藤他（2014）、高等学校におけるキャリア教育の目標として、まず「自己理解と自己受容」を挙げた上地（2015）など、多くの論文に見られる。

ところで、雇用の流動化が進む中で、三層化した雇用構造で雇用調整が行われているという。（大久保 2009, pp.39-43）。第一階層は正規社員、第二階層は常用・非正規社員（パート、契約社員）、第三階層は臨時・非正規社員（アルバイト、派遣他）である。現在では第一階層 61.8%、第二階層 23.3%、第三階層が 14.9%である¹⁷。正規社員と非正規社員という分け方では、それぞれでは被雇用者の 61.8%と 38.2%となるが、第一階層と第二階層の合計 85.1%が「常用」となる。さらに、正社員もまた大変厳しい状況の中で働かざるを得ない状況にある。（熊沢 2006, pp.41-53）。

すると、このような雇用状況と前述した内向きの「自己」というキーワードをもつ論文が急激に増加したこととの関連が、若者を取り巻く社会環境全体の文脈から見出せる。

というのは、若者の働く境遇や働き方は、いずれにせよ本人の「自己選択」「自己決定」によるものであり、「自己指導力」をどれだけ身につけたかという尺度によって計られる「自己責任」社会の中での位置づけとなる。そこでは、社会においてどのような働き方をするのかについてもすべて「自己選択」、「自己決定」による「自己責任」なのである。

その中で、内向きの自己は、本来的な発達、すなわち個人とその周りの環境とのかかわりや相互関係の中で成長するという、いわば外に向かった自己を忘れさせてしまう。そこには「自己責任」を背負い込む「孤立した個人」（内田 2007, p.108）が見出されるのである。

別の面から見てみよう。進路指導は大きく括れば生徒指導の一部であり、中学・高校においてはキャリア教育と進路指導がほぼ同義であるとすれば、キャリア教育もまた生徒指導の一部である。

キャリア教育において、内向きの自己がクローズアップされた始めた時期と時を同じくして文部科学省は、生徒指導についての基本書を 29 年ぶりに書き換えた。それまでの『生徒指導の手引き』（1981）にかわる『生徒指導提要』（2010）である。

そのまえがきには、「小学校段階から高等学校段階までの生徒指導の理論・考え方や実

¹⁷ 「平成 24 年度就業構造基本調査」（総務省統計局平成 25 年）をもとに、大久保の分類にそって筆者が平成 24 年度の状況を数値化した。

際の指導方法等について、時代の変化に即して網羅的にまとめ、生徒指導の実践に際し教員間や学校間で教職員の共通理解を図り、組織的・体系的な生徒指導の取組を進めることができるよう、生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として」とある。これを以て今後の生徒指導の在り方や方向性を定めたのである。つまり進路指導を生徒指導の一部とするなら進路指導の在り方や方向性も同様に改められたこととなる¹⁸。

両者の比較・分析を行った上野（2011,pp. 83-88）は、次のように指摘をする。「生徒指導の意義について、…（中略）…子どもたちの一人一人の人格によりよい発達を促すことを目指すこと（『生徒指導の手引』（1981））から児童生徒自らの自己実現を促すための自己指導能力の育成を目指すこと（『生徒指導提要』（2010））へ変化している。すなわち、この「自己指導能力」が生徒指導の機能概念を特徴づけ、新しい生徒指導の基本書の特徴をあらわす言葉であると考えられる」と、生徒指導の機能を人格の発達を促すことから「自己指導能力の育成」への変化したことを指摘する。

そして、自己実現についても、「前者（『生徒指導の手引き』）は、生徒一人一人に自主性、自律性、自発性を育てていくという外部からの刺激で育成するものであり、後者（『生徒指導提要』）は、児童生徒にもともと備わっている選択能力、決定能力を発達段階に応じて、伸ばすという内的要因を意味していると解釈できる」（（ ）内筆者）と指摘するのである。

つまり、ここではこれまでの教育という外からの働きによって生徒の自主性等を育てようとする考えよりも、もともと生徒に備わった「自己決定」「自己選択」能力が重要視される。それは自分で自分を指導することの行為・行動結果について、「自己責任」を強調するのである。自己の肥大化の一部として、確実に学校教育においても自己責任という考えが浸透してきており、それは国の施策でもあるのである。

ここで、キャリア教育で語られた肥大化する「自己」と「自己選択・自己決定」の帰結

¹⁸ 『生徒指導提要』では進路指導についての詳細な記載はない。ただし、「進路指導と、児童生徒の社会生活における必要な資質や能力をはぐくむという生徒指導は、人格の形成に係る究極的な目的において共通しており、個別具体的な進路指導としての取組は生徒指導面における大きな役割を果たすなど、密接な関係にある。」（p.4）とし、その目的や役割についての関係性を述べている。そして、「学校において進路指導の中核を担う教員には、職業や産業社会に関する専門的な知見を有し、進路選択等を行う能力をはぐくむための技能等が求められることや、こうした考え方のもと、学校では、進路指導は生徒指導とは異なる校内業務として位置付けられていることから、本書では詳細については記載していない」（p.4）としている。

として自己責任論がオーバーラップするのである。

それは、自己の生き方と働き方を、社会との中で生涯にわたっていかに成長・発達させていくかという関心と大きく異なっている。

第4章 高等学校普通科におけるキャリア教育の展望

第1節 エンプロイアビリティを超えて

前章により、キャリア教育が何かしっくりこないもの、つかみどころのないものと感じさせてきた、これまでのキャリア教育に関する議論の特質が明らかになった。と同時にこれまでの議論が、論者それぞれのキャリア理解とその具体化の発露に過ぎず、職業教育を前提としない普通科高校生を対象とするキャリア教育論としてこの3点において説明的とはおよそ言えない。そして論文の分析からキャリア教育の無限定な議論は、国の施策や中央教育審議会答申との連動が明らかである。あいまいな言説に終始する答申に由来するのであろう。

なお、この「大前提としてのエンプロイアビリティ」、「顔の见えないキャリア教育」、「肥大化した『自己』」という3点は互いに密接に繋がっている。

というのは、キャリア教育では、どのような職業や職種また職場で発揮されるべき能力なのかという議論がないままに「エンプロイアビリティ」という一見汎用性のあるように見えて、実は特定の職種、職場に必要とされる能力が前提とされ、その能力を身に着けなければならない¹⁹とする人間一般が想定される。そこでは性差や障害のいかんは無視される。したがって個々の人間の顔が見えてこない。その上、各自が自己選択・自己決定を繰り返してきた結果については、たとえ社会のシステムに関わることであっても全て自己責任を背負うことが当然とされる。さらにそこには、内向きの自己ばかりを見つめてきたため、外界との相互関係による成長や他者との連帯の可能性は考えにくく、周りの環境に対しては孤立した人間像が見えるのである。

本来、キャリア教育は、人間の成長や発達を願う活動である。ここからは、これらの特質を持つに至ったキャリア教育の軌道修正をすべくキャリア教育についての議論の在り方や方向性について述べる。

1つめは、キャリア教育の議論において、その議論はどのような職業を想定しているのか、どのような職場を想定しているのかという議論の必要性である。キャリア教育は、職業や働き方を取りあげるテーマであるにもかかわらずこの議論がなされない。

¹⁹ 本田(2010)は『『キャリア教育』はその対象となる若者の『勤労観・職業観』や『汎用的・基礎的能力』を高めるという政策的意図に沿った意図よりも、そうした(ものを持たなくてはならないという)プレッシャーのみを強めることによって、むしろ若者の不安や混乱を増大させてきた可能性が高い』(()内は筆者)と指摘する。

その場合、日本では、学校を卒業したあと就職をするとはいうが、内実は就社であり、所属した会社組織においてメンバーシップを発揮し組織がより良く機能することに貢献することが、働くことの中身となっているのではなかろうか。それに対応して、職場への適応能力だけが取りあげられるべき能力なのであろうか。

とすれば、職業はどのように扱われるべきなのか。職業能力としてきたものの内容とは何だったのか。また働き方についても総合職、研究職など職種の違いをどのように扱うのか。その上、現在ある職業や職種がいつまでも変わらずに存在するとは限らないとも言われている中で、キャリア教育で扱うべき働き方そのものを捉えようとする議論が欲しい。

2つめは、個別性を考慮した議論の必要性である。例えば、高校の出口やおかれた条件等の問題を考慮した上での議論の必要性である。普通科高校に限ったといえども一括りにはできない実態がある。というのは、本論で指摘したように全員が上級学校への進学を目指す高校もあれば、出口が一定方向に向かわない高校もある。進路未定でとりあえず入学してくる生徒がかなりの数を占める高校もある。生徒大半が国公立大学や難関といわれる大学に合格するような高校もあれば、大学進学者の割合が少ない高校もある。一例を挙げると、働き方のモデルとして看護師を取りあげたキャリア教育の実践を行っても、その高校の生徒は学力的に大半が看護師になれない高校もある。

さらには大都市の中心に位置し連携教育において利便性の高い高校もあれば、全国には真逆の高校もある。同じ普通科高校でも高校ごとに保護者の職業や所得の分布も異なる。高校が立地する地域に主要な産業がなく、働く人のモデルが見えにくく、まず働くと言えば家から出て別の地域で生活をするのが一般的な高校もある²⁰。個別の事情をもつ高校が独自に発信するキャリア教育についての議論が求められる。

また、女性や障害をはじめとする属性や帰属、傾向、志向等についての議論も一般化すべきでない。これらを取り上げることで、本論第3章第3節の大島（2016）のいう「男性の意識啓発」をより一歩進めることができる。男女を含む回りのすべての人間の「行動」やそれを生み出す職場も含めたシステムづくり、生活し働くことのできる環境のより良い

²⁰ 高校卒業者の都道府県別進学率は、60%を超える東京(66.8%)、京都(66.4%)、神奈川(61.7%)、兵庫(60.5%)、広島・奈良(60.0%)から30%に満たない沖縄(39.8%)、40%台前半の長崎(41.3%)、鳥取(42.0%)、鹿児島(42.20%)、北海道(42.4%)等、都道府県により開きがある。全国平均は54.5%である。また、卒業生に占める就職者の割合も30%を超える青森(32.6%)、佐賀(32.0%)から京都(8.6%)、神奈川(8.1%)、東京(6.6%)まで大きく異なる。全国平均は(17.8%)である。(学校基本調査平成27年度)

構築を求めることができる。

そうすることでようやく職場の在り方にも議論が及び、日常の働き方や生き方について、周りとの相互関係を含んだリアリティを持った議論をすることができるのである。これまで、結婚や出産は個人の選択の問題とされてきた。女性のキャリア教育を構想することで、職場のあり方という雇用する側をも巻き込んだリアルな問題として取り扱われる。つまり、女性のキャリア教育は、女性の社会的役割や生き方を限定することではなく、より積極的に共同参画のシステムづくりを前進させる。

3つ目は、「若年者の雇用対策としてのキャリア教育」、「経済問題の処方箋」としてのキャリア教育」という批判だけではなく、社会へ送り出す側として高校で扱う問題は何かを議論することである。

乾は「キャリア教育の問題は、教育がひきうけられないことをひきうけた」（乾 2012, p.104）として、雇用問題や社会政策に関わることを教育で解決しようとすることを問題視した。また、「雇用問題を若者の意識や資質・能力論にすり替えている」という批判については、対象論文では松田（2010）、米津（2013）、上野（2015）で論評された長尾（2015）²¹が取りあげた。

しかし、この批判だけでは、生き方と働き方を人生の中でどのように位置づけるかという本来の問題が見えなくなってしまう。筆者は、雇用問題、社会政策に関わることにについて、しかるべきところが責任を持って対策を講ずるべしとすることには異論はない。

ただ、かつての日本的な大量の新卒正社員採用と長期雇用には戻らず、学校の守備範囲でないとすれば、より重要なこと、すなわち相互のつながりや連帯感を持って働く環境を構築することに力量を発揮できる人間を育てるための議論をすべきである。人の成長・発達という観点に重きをおく議論が望まれる。と同時に、生き方として、一人一人にとってのワークライフバランスをどのように構築していくかという議論が望まれる。

²¹ 長尾はこれらの批判に加えて、「子どもの時からの生活体験を通して職業観・勤労観が培われるというキャリア形成の考え方」を「キャリア形成＝生活体験でない」と批判している。また、現行のキャリア教育が「人間発達の問題とは区別された質の問題」とする点で筆者の考えに近い。ただ、長尾は教育と労働を分離せず労働のリアリティ（労働環境の荒廃と人間が労働によって成長できるような）に立脚する教育内容や方法・評価を探るとするが、普通科高校において教育と労働を分離しない労働のリアリティに立脚するキャリア教育とはどのようなものなのか、という疑問が残る。

第2節 「関わり合い」の中での成長

最後にいくつかの提案をする。普通科高校でキャリア教育を進めていく上で忘れてはならないのは、以下のようなことではないだろうか。

専門の職業教育や資格取得等は普通科高校の日常の活動にはない。その分普通科高校で大切なこととして、日常の活動の中で、生徒が周りの生徒や教職員等とともに、高校生活を送る上での環境をより良く整えていくことではないか。日頃の教科活動、特別活動等の場面において、我々教職員がいかにその舞台を作るかにかかっている。生徒同士、生徒と教職員等の日常の関わり合いの生徒は成長する。ここにキャリア教育が息吹くのではないか。

つまり、「仕事・職業」と直接関わりがあるかないかに関わらず、日々の学校の教育活動の中で、生徒が内なる自己にのみ向かわず、環境へ働きかけ、相互関係を構築していくこと、そのような生徒同士や教職員の関わり合い中での成長・発達に重きを置いているのか、どうかなのである。その中で生徒は様々な力を身につけていく。

仕事に必要な能力は、仕事を通して身につけられ発達していくという。デューイ（J.デューイ 1916 松野訳 1975, pp.108-110）によれば、「仕事への唯一の適切な訓練は、仕事を通じての訓練」である。「生徒のそのときの要求や興味が必要とする」活動ではなく、大人が先回りして用意した、雇用されることを前提とした能力、大規模な企業での活動を想定した能力を並べて連呼して見ても、かえってその能力が身についていないと社会で生きていけないという圧力を与え続けることとなる。それではかえって生徒の発達の可能性を損なうこととなる。

遡れば、「進路指導」という名称は、「職業指導」ではあわせえない人の生き方や生活の有り様を含んだ教育を現すものではなかったのか。進路指導の理論や知見は、「総じていえば、資本主義社会経済の社会において、人間が単なる労働力として…（中略）…、人間性を無視されてきたのに対し、これらの諸理論と知見によって人間性が再発見されたこと、そのことが進路指導を可能にして支持してきた」（藤本 1991,p.96）ではなかったのか。「孤立した個人」を養成してどうするのか。

「関わり合い」、このことに関連して、エリクソンは次のようにいう。「人間は『社会の中に自分の位置を獲得するためには、主要な才能を“葛藤無し conflict-free”に、つまり習慣的に活用する術を獲得し、特定の“仕事”の中でそれを推敲しなければならない。』さらに、彼はこの仕事の直接的な“修練”、それが提供する“仲間”、その“伝統”などから、いわばフィードバックしてくる無限の資源を獲得せねばならない。」（E.H. エリ

クソン 1959 小此木訳1973,p.143) つまり、仕事を通じて周りの環境に働きかけながら社会生活を送るのである。

そして、「関わり合い」のなかで「自立した個人」として成長していく。内田 (2007, pp.108-110) によれば、「『自立』というのは属人的な性格ではない」、「その人の判断や言動が適切であることが経験的に確証されたために、周りの人々から繰り返し助言や支援や連帯を求められるようになった人が『自立した人間』と呼ばれる… (中略) …『自立』は名乗りではなく呼称です。」 「多くの他者によって取り囲まれ」、「そのネットワークの中で絶えず己自身を造型し、解体し、再改訂し、ヴァージョンアップするのが『自立した人間』です」と説く。ここでの「自立」とは他者との関係性の中で相互扶助・相互支援のシステムを構築していくということである。キャリア教育として取りあげる「自立した個人」が、〇〇力は身につけたものの実は「孤立した個人」となっていないか。

つまり、「迷惑をかけ、かけられる」関係を構築することこそ、報酬のあるなしにかかわらず仕事そのものや職業と自分の生き方に関して、まさに人生を考える上で基礎となる考えである。それは、高等学校のキャリア教育を考える上で必修の事柄となるばかりか、信頼やネットワークの構築という点で、生涯学習を見据えた社会関係資本の構築につながるものである。

最後に今後キャリア教育の方向性に大きな示唆や影響を与えるであろう動きに触れる。

「ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事)²²」という概念がある。ILOの活動の主目標と位置づけられている。日本では国レベルでまた企業レベルでもものその取組は既に始まっている²³。ここでは詳述しないが、この概念を働くうえで他者から与えられる施しや恩恵としないためにも、高校生の時から生きること、働くことについての生涯にわたる位置づけを吟味することが求められる。

さらには、職業指導の分野では社会正義を重視したガイダンスが芽生えつつある。「特別に支援を必要とする人々」、例えば、「ニート、フリーター、非正規労働者、生活保護

²² 第 87 回 ILO 総会事務局長報告 (1999) ディーセント・ワークの実現は、(1) 雇用の促進、(2) 社会的保護の方策の展開及び強化、(3) 社会対話の促進、(4) 労働における基本的原則及び権利の尊重、促進及び実現の 4 つの戦略的目標を通じて実現されるとされている。各国の実情に応じたプログラムの策定と事業の推進によって実現に努めるものとされる。

²³ みずほ情報総研「ディーセントワークと企業経営に関する調査研究事業報告書」平成 24 年 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/dl/decentwork.pdf> (2016 年 12 月 23 日確認)

受給者、ホームレス、さらに広く考えれば一部の高齢者、障害者、刑余者、外国人労働者など」へ生涯学習、社会的公平、社会的包摂などに向けて、職業指導の目標や目的を拡大する必要があるという考え方である。そのような人々に対する支援環境を変え、環境に介入する力を持たなければならないとする文脈理論－「社会経済的要因による貧困、社会的弱者の不平等を是正することに重点を置くキャリア・ガイダンス」が唱えられている²⁴。この立場も今後のキャリア教育を考える上での基盤の一つと考えられるであろう。

以上、縷々述べてきたが、普通科高校ならではのキャリア教育についてのより具体的な取り組みについての提案には及ばなかった。最終的には高校3（4）年間に及ぶ全体計画を示し、時期ごとの内容及び指導上の留意点等についてのモデルの提案までしなければならないであろう。これは今後の課題である。

一方、普通科高校における職業教育の扱いについては、本論では前提とせずに論を進めた。しかし、多くの立場が有りまだ検討の余地はある。そして最後に示した2点については、今後キャリア教育に多くの示唆や影響を与えるものと思われるが、あまりにも大きな概念である。これらとの関連において、キャリア教育が具体的にどのような示唆を得ることができるのかなどについて、今後さらに研鑽を積むこととしたい。

²⁴ 木村周「わが国職業紹介・職業指導の源流と発展－その過去、現在、未来－
<http://shokugyo-kyokai.or.jp/shiryoku/shokugyo/03-8.html>（2016年12月23日
確認）

おわりに

ようやく書き終えた。何をおいても榊原禎宏先生には、的確なアドバイスを最後の最後まで数えきれない程いただいた。まずもってお礼を申し上げます。また徳岡慶一先生には授業終了時に毎回、論文の進捗状況をお尋ね頂き暖かいお声かけをいただいた。感謝いたします。今回は、いたずらに年齢を重ねてもアドバンテージは少しもないことを思い知った。

執筆中にある企業の新入社員の自殺が労災認定されたとの報道があった。何ともいたましいニュースである。念願の企業に入社し1年も経ないうちにこのような事態になるとは。

筆者には、「自己実現」、「職業的自立」、「自己効用」、「自己管理」、「適応」、「社会的連帯」、……「働くこと」、「生きること」、…等々多くの本論で使用している用語が次々に思い浮かんだ。

労働局による調査も入り、報道の論調も企業側に批判的である。しかし本人は戻らない。なにより本人の直前の苦しみはどれほどのものであったのであろうか。

他企業でも、そして新任教員の自殺、早期退職もある。ここでは働くことが死に繋がっている。数世紀前の奴隷労働の結果ではない。職業選択の自由を享受し、またその職に就くための競争に勝ち抜いてきた若者たちのことである。そして本論のテーマであるキャリア教育をしっかりと受けてきたはずの世代でもある。

生きること、働くこと、生涯にわたって。キャリア教育が万能であるとは言わないが、全ての人間にとって、せめて働くことと生きることが長い生涯にわたって繋がり続けることを心から念じたいと思う。

もう一つ報道があった。正社員として雇用されても仕事に追われ、極端な話だが「卵子を冷凍保存」までして出産のための準備をする。そうすることで、いずれ子どもは欲しいが、今は目の前の仕事に邁進してキャリアアップを図る 35 歳前後の女性の話である。しかし、5年間の期限つきで保存された卵子が出産に繋がる確率はかなり低い。というのは、それが可能ならこうする前に既にパートナーと巡り会い出産しているからである。

個人の問題か、個人と社会の繋ぎ方の問題なのか。就業条件に工夫をすれば、有能な女性が仕事と子どもどちらも諦めなくてよい。そのような環境整備をすることで生産性も向上するのではと思う。在宅勤務の条件次第でパートナーとの協働の有り様も変わってくる。子どもは世の宝とはいうが、社会で育てるとはどうすることか。選択肢の幅がない中で、個人の選択・決定、責任にのみ帰されるままで良いのか。思いは尽きない。

対象論文

- ・ 赤岡美津子 「〈事例研究〉 カウンセリングによるキャリア教育の試みー進路に悩む高校生の語りに同伴してー」 人文研究論叢 8 2012, pp.77-94
- ・ 浅川和幸 「進路指導の転換期における高校生の職業意識ー北海道 S 市を事例にー」 北海道大学大学院教育学研究科紀要 98 2006, pp.37-60
- ・ 安宅仁人 「キャリア教育と連動した社会科教育の位置づけと実践の検討：札幌市立旭丘高等学校の取り組みを事例として」 公教育システム研究 7 2008, pp.78-81
- ・ 五十嵐沙織 「高校家庭科『子どもの発達と保育』におけるキャリア教育ー高大連携事業の実践と検討」 信州豊南短期大学紀要 (33) 2016, pp.23-27
- ・ 池田まさみ他 「高校生のキャリア教育とクリティカルシンキング」 (自主企画シンポジウム) 日本教育心理学会総会発表論文集 (57) 2015, pp.84-85
- ・ 石川美智子 「高校における早期キャリア教育の効果ーソーシャルトレーニングを踏まえた実践ー」 日本教育心理学学会総会発表論文集 (55) 2013-07 p.595
- ・ 井戸和男 「若者のキャリア教育の課題と対策についての一考察」 聖泉論叢 (17) 2010 ,pp.1-20
- ・ 伊藤一雄 「人材配分からみた進路指導ー後期中等教育を中心にー」 進路指導研究 日本進路指導学会研究紀要 (3) 1982, pp.40-44
- ・ 伊藤一雄 「後期中等教育での『キャリア教育』の多様性ー国際比較からー」 総合福祉科学研究 (5) 2014, pp.51-58
- ・ 上地幸市 「高等学校におけるキャリア教育プログラムの推進ー基礎的汎用的能力の育成を目指してー」 沖縄大学人文学部紀要 (17) 2015, pp. 97-104
- ・ 上野景三 「青年・若者問題と生活体験学習研究の新展開」 生活体験学習学会会誌 (15) 2015, pp.39-44
- ・ 上山敏他 「学校経営における高大連携の在り方についての一考察」 大妻女子大学紀要、社会情報系、社会情報学研究18 2009,pp.127-145
- ・ 江川裕子他 「キャリア教育」推進者の課題 : 進路指導担当としての役割と課題を中心に (大会実行委員会企画シンポジウム I, 日本キャリア教育学会第 33 回研究大会報告) キャリア教育研究 30(2) 2012-03 p.86
- ・ 胡田裕教 「高等学校のキャリア教育における進路成熟の変容に関する研究」 日本私学教育研究所紀要 (46) 2010,pp.121-124

- ・大池公紀「キャリア・カウンセラーの実践」進路指導研究 21(1) 2002, pp.23-32
- ・大鹿哲郎他「我が国におけるキャリア教育の導入と社会との連携についての一考察ー特に、勤労観・職業観育成の観点よりー」日本マネジメント学会全国研究大会報告書要旨集 (72) 2015, pp.83-86
- ・大島まな「高等学校の教育課程におけるキャリア教育の一考察ーライフキャリア形成の視点からー」九州女子大学紀要 (52)2 2016, pp.31-48
- ・大谷和海「高等学校におけるパーソナルファイナンス教育に関する一考察」パーソナルファイナンス学会年報 (10) 2010, pp.128-138
- ・岡部敦「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する研究ーアメリカにおける学校から職業社会への移行改革を中心にー」札幌教育大学社会学部論集 (1) 2013, pp.1-17
- ・岡部善平「高校と大学における『学習経験の不連続性』と移行支援ー高校でのキャリア教育への大学生の意味付与に関する事例分析から」小樽商科大学人文研究 118 2009, pp.73-97
- ・岡本多佳子「高等学校におけるキャリア教育教材開発に関する実践的研究：キャリア教育における教員の資質能力の湖上を目指して」教育実践高度化先行成果報告書抄録集 4 2014, pp.4-12
- ・小川勤「教員養成課程におけるキャリア指導力向上を目指した学生参加型授業法『マイクロ・ティーチング』の展開 (山口大学) 年会論文集 (25) 2009, pp.356-357
- ・小川洋子他「高校生のフリーター観を基としたキャリア教育実践の若干の展望」神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 1(2) 2008, pp.155-162
- ・小澤信治「教科『産業』の構築とキャリア教育 筑波大学附属高等学校研究紀要 44 2007, pp.1-6
- ・梶原篤「キャリア教育を見据えた高大連携『化学実験』体験講座の取り組みー ERS フォーラム研究会の高等学校での開催ー」教育実践開発研究センター紀要 (22) 2013, pp.255-259
- ・片田江綾子「高等学校家庭科におけるキャリア教育に関する授業分析ー生徒の変容を中心とした質的分析をめざしてー」日本家庭科教育学会誌 52(1) 2009, pp.65-66
- ・加藤直志他「生き方を探るⅡ」名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要 58 2013, pp.103-108
- ・加藤春彦「キャリア教育の視点を取り入れた高等学校公民科教育の探求：多様な学びに

- 支えられたキャリアデザイン力の育成」東京学芸大学教職大学院年報 3 2015, pp.15-24
- ・川下新次郎「高校におけるキャリア教育と統合教育の位置づけについて」東京海洋大学研究報告 11 2015, pp.82-87
 - ・木多功彦「高等学校普通科におけるキャリア教育に関する実践的研究」岡山大学教育実践センター紀要 岡山大学教育学部附属教育実践総合センター編 10 2010, pp.105-116
 - ・櫛田敏彦他「生徒の意欲を喚起する進路指導を求めてー新しい視点のキャリア教育を中心にー」愛知教育大学教育実践総合センター紀要 4 2001, pp.57-66
 - ・小池由美子「東日本大震災と高校生の主体的な学び」学校教育研究(20) 2014, pp.166-177.
 - ・小磯重隆「仕事を楽しめる能力へアクティブラーニングとの接点～」21 世紀教育フォーラム 9 2014, pp.43-51
 - ・古賀倫嗣「コミュニケーション能力の育成とキャリア教育の取組みー熊本県 Y 高等学校定時制家庭における実践からー」日本生活体験学習学会誌 2015, pp.39-44
 - ・小棹理子他「情報教育からキャリア教育へ」情報処理学会研究報告コンピュータと教育 2008, pp.65-72
 - ・小棹理子「米国カレッジ事情ー入学前教育の観点から」湖北紀要 (32) 2011, pp.1-21
 - ・児美川孝一郎「日本における『キャリア教育』の登場と展開ー高校教育改革へのインパクトをめぐるー」法政大学キャリアデザイン学会紀要 1 2004, pp.21-38
 - ・斉藤浩一「大学志望動機の高等学校間格差に関する実証的研究」進路指導研究 17 1996, pp.28-36
 - ・酒井淳平「自己肯定感を育み、夢を実現するキャリア教育の実践」成果報告集 2010 2010, pp.203-205
 - ・酒井淳平他「高等学校におけるキャリア教育授業の実践による生徒の変容ー『将来の見通し』に注目してー」立命館高等教育研究 (15) 2015, pp.145-160
 - ・坂本万礼他「キャリア教育の充実に向けた教育課程や指導方法の工夫改善についての研究ー高等学校普通科におけるキャリア教育の推進及び充実に向けてー」高知県教育センター研究紀要 2014, pp.26-37
 - ・坂本将暢「通信制高校の授業研究によるキャリア教育のあり方」生涯学習・キャリア教育研究 (7) 2011, pp.73-81

- ・ 佐々木麻紀「家庭科でのキャリア教育－勤労観・職業観の育成を意識して」 家教連家庭科研究 (297) 2011, pp.50-55
- ・ 定金浩一「進路カウンセリングとしてのブリーフ・カウンセリングー学習習慣が身についた例ー」 進路指導研究 17(1) 1996, pp.1-8 ・ 佐藤一郎他「高校生の進路意識に関する実践的研究ーロール・レタリングの手法を用いてー」 教育実践総合センター紀要 13 2014, pp.191-200
- ・ 佐藤公文「キャリア形成を目指した進路指導ー進学校の生徒を対象にー」 キャリア教育研究 2010-, pp.7-38
- ・ 佐藤史人「高校普通科における職業教育・キャリア教育に関する現状と課題」 和歌山大学教育学部紀要 教育科学 61 2011, pp.85-88
- ・ 佐藤裕紀子「高等学校家庭科におけるキャリア教育の課題ー男女共同参画社会の視点からー」 日本家庭科教育学会会誌 57(4) 2015, pp.261-272 ・ 佐光美穂「本校におけるキャリア教育開発の経緯」 名古屋大学教育学部附属中等教育学校紀要 53 2009, pp.75-77
- ・ 三後美紀他「高校生のキャリア・モデルに関する探索的研究ーキャリア教育授業における自由記述回答の分析からー」 経営行動科学会年次大会発表論文集 (8) 2005, pp.90-94
- ・ 嶋田博「職業選択活動への『学力』の影響：『落ちこぼれ』と呼ばれる女子高校生の進路希望調査より」 進路指導研究 (2) 1981, pp.7-12
- ・ 清水和秋他「進路不決断と進路成熟ー父親、母親、友人、教師の影響に関する高校生の横断的な研究」 進路指導研究 (9) 1988, pp.28-36 ・ 鈴木和也・星雄一郎「高校生のキャリア教育に必要とされるソーシャルスキルのニーズ調査」 日本教育心理学会総会発表論文集 (56) 2014, p.732
- ・ 志村結美「家庭科教育とキャリア教育の関連性の検討ーライフキャリアの視点からー」 日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集 55(0) 2012, p.74 ・ 寿山泰二「高校生のキャリア発達に関する研究」 京都創成大学紀要 9(1) 2009, pp.13-30
- ・ 白木みどり「キャリア教育にかかわる価値観形成についての一考察」 上越教育大学研究紀要 29 2010, pp.75-86
- ・ 須賀忠芳「地方公立進学校」における進路学習実践研究」 日本高校教育学会年報 (12) 2005, pp.57-66
- ・ 鈴木洋子他「高等学校教諭普通免許状『家庭』の授与に指定されている科目・内容に関する教員の意識」 日本家庭科教育学会誌 52(2) 2009, pp.130-135

- ・瀬川武美「高等学校普通科における『キャリア教育』の在り方と教育的意味―「生きること」「働くこと」「学ぶこと」の三位一体化―」帝塚山学院大学研究論集、リベラルアーツ学部 48 2013, pp.25-49
- ・千古利恵子他「大学における『キャリア教育』の現状と問題―高校教員・大学教員それぞれの立場から―」京都文教短期大学研究紀要 46 2007, pp.165-168
- ・仙崎武「高等学校における進学指導―その実践活動の分析（第1次報告）―」進路指導研究 日本進路指導学会紀要 (10) 1989, pp.38-43.
- ・仙崎武“A Perspective of History and Current on Career Education” 教育研究所紀要 1 1992, pp.61-70
- ・高口明久「アメリカにおけるキャリア・教育運動に関する考察 ―『教育と労働の統合』をめぐって―」日本教育社会学会大会発表要旨集録 (29) 1977, pp. 114-115
- ・高橋薫他「facebookを活用したキャリア教育支援プロジェクトを通しての高校生のキャリア観の変容」日本教育心理学会発表論文集(54) 2012, p.56
- ・高橋桂子他「生活設計の視点を取り入れたキャリア教育の提案」新潟大学教育人間科学部紀要・人文・社会科学編 7(2) 2005, pp. 197-207
- ・高橋美保他「高校生を対象としたキャリア教育の課題―失業に焦点をあてたキャリア教育の有効性の検討から―」研究科内公募プロジェクト 年報 2010, pp.76-78
- ・田上明日香他「キャリア教育の残された側面：『それなり』にやっていくために」（会員企画シンポジウム III, 日本キャリア教育学会第 30 回研究大会報告）キャリア教育研究 27(2) 2009, p.70
- ・瀧波慶信「高等学校の低学年より展開されるキャリア教育の一考察」経済教育 (29) 2010, pp.140-147
- ・田口智子「北海道における高等学校のキャリア教育の現状」北翔大学北方圏学術情報センター年報 4 2012, p.81-90
- ・辰巳哲子「高卒就職者における高校時代の経験学習に関する探索的研究」人間文化創世科学論叢 17 2014, pp.153-161
- ・辰島裕美「キャリア教育のプレゼンテーション実習と高等学校の情報教育」コンピュータ&エデュケーション 30(0) 2011, pp.24-29
- ・立石慎治「どのようなキャリア教育が高校生の学習意欲の向上をもたらすか」国立教育政策研究所紀要 143 2014, pp.151-166

- ・ 田中達朗他「高等学校英語科におけるキャリア教育について」教育実践センター紀要 2011, pp.245-253
- ・ 田中均「高校生の学習・生活とキャリア教育の課題－進学指導の課題と高大連携の展開についてⅡ－大学教育 4 2007, pp.69-83
- ・ 谷添秀樹「キャリア教育における系統的な縦と横のつながり－縦系統（中学－高一大学）横系統（地域－ハローワークサポートステーション）－ 日本私学教育研究所紀要 (49) 2013, pp.117-120
- ・ 田村鐘次郎「生徒の性別、高校卒業時の進路経歴別にみた中学校・高校在学時の進路希望等の状況」進路指導研究 (1) 1980, pp.4-12
- ・ 椿達「普通科高等学校における教育課程の類型に関する実践研究－進路実現をめざす教育課程編成の視座を求めて－」北海道情報大学紀要 27(1) 2015, pp.1-16
- ・ 椿達「教科を通したキャリア教育に関する研究－高校数学における教育実践のために－」北海道情報大学紀要 27(2) 2016, pp.1-17
- ・ 寺田盛紀「キャリア形成（学）研究の構築可能性に関する試論」生涯学習・キャリア教育研究1 2005, pp.3-15
- ・ 寺田盛紀「日本の高等学校における仕事の世界への移行と準備－そのシステム、実践、研究－」生涯学習・キャリア教育研究 (7) 2011, pp.41-49
- ・ 寺田盛紀他「高校生の職業観形成とその要因に関する比較文化的研究－6 か国における第 10 年次生に対するアンケート調査結果の分析から－」キャリア教育研究 31(1) 2012, pp.1-13
- ・ 寺田盛紀他「6 か国における高校生の職業観とキャリア経験の変化に関する縦断的研究－高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究 (3)」生涯学習・キャリア教育研究 (9) 2013, pp.51-65
- ・ 寺田盛紀「高校生の職業観形成に対する教育・生活活動の小夜に関する比較研究－日・独・韓 3 か国における高校 3 年生の生活時間の事例調査研究から－」生涯学習・キャリア教育研究(10) 2014, pp.1-9
- ・ 戸田昭直「高等学校におけるキャリア教育の実態調査」浜松学院大学研究論集 (7) 2011, pp.139-148
- ・ 富永美佐子「高校生の進路選択の構造－進路選択能力、進路選択自己効力、進路選択行動の関連－」キャリア教育研究 28(2) 2010, pp.35-45

- ・長尾秀吉「今、なぜ若者の社会人基礎力を高める体験活動なのか」日本生活体験学習学会 (15) 2015, pp.1-9
- ・中村至「高等学校における『キャリア教育』の実践と効果に関する考察」北海道文教大学論集 (16) 2015, pp.41-53
- ・新見直子他「小中高生を対象としたキャリア意識尺度の作成」キャリア教育研究 27(2)2009, pp.43-52
- ・西郡大「キャリア教育からみた出前講義の効果と限界ー普通科高校のキャリア教育に高大連携活動をどのように位置づけるか」クオリティ・エデュケーション：国際教育学会機関誌 7 2015, pp.65-79
- ・西野真由美「高等学校における道德教育とキャリア教育ー総合的アプローチの可能性ー」職業とキャリアの教育学 (19) 2012, pp.67-83
- ・西村宣幸「学校と社会を接続する『社会人基礎力』の実践と課題ー高校の教室でできる参加体験型キャリア教育」京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報 (1) 2012, pp.45-57
- ・西村陽一「高等学校におけるキャリア教育・進路指導の現状と課題 崇城大学紀要 (40)2016, pp.153-162
- ・西山久子「高校生の社会適応を促進するための実践研究」日本私学教育研究所紀要 (43) 2008, pp.143-148
- ・野村卓他「高等学校におけるキャリア教育の課題と労働教育の現代的意義ー山形県・基督教独立学園の労働体験と意識変容をとおしてー」北海道教育大学釧路校研究紀要 (46) 2014, pp.133-143
- ・橋口文雄他「高等学校における科学と実生活との関連性の理解を促進する学習活動の設計ーキャリア発達への展開を意識した進学校における理科学習の改善ー」岐阜大学カリキュラム開発研究 29(1) 2012, pp.10-23
- ・橋本昭治「高校生の職業認知構造」進路指導研究 (3) 1982, pp.54-56
- ・橋本祐他「キャリア教育の現状に関する調査」報告 評論・社会科学 96 2011, pp.87-107
- ・橋本祐他「複合的なキャリア教育の有効性ー普通高校を例としてー」社会政策 3 (3) 2012, pp.140-148
- ・長谷川誠「中学校・高等学校のキャリア教育における『特別活動』の役割ー不安定化する

- る社会で求められる『能力』形成に注目して佛教大学教育学部紀要 14 2015, pp.95-108
- ・ 林幸克「高等学校におけるキャリア教育に関する実証的研究－高校生と小学生の交流活動に着目した分析－」日本特別活動学会紀要(23) 2015, pp.41-48
 - ・ 林一他「高校生のキャリア形成支援に資する国語教育のあり方に関する研究－キャリア教育に求められるコミュニケーション能力の国語科での育成方法の検討－」埼玉大学紀要 教育学部 57(1) 2008, pp.109-123
 - ・ 樋口直宏「キャリア教育としての『専門学校チャレンジプログラム』の意義と課題－大学教育における高等学校との連携への示唆－」立正大学心理学研究所紀要 (9) 2011, pp.63-76
 - ・ 平井千晴「職場体験に関する地元企業及び教育機関への意識調査」東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校紀要 17 2012, pp.34-35
 - ・ 平林奈緒子「教科におけるキャリア教育の取組みに関する実証的研究－高等学校公民科『現代社会』に着目して」職業とキャリアの教育学 21 2016, pp.140-141
 - ・ 福岡哲朗「高等学校普通科での WBL を使ったキャリア教育・職業教育モデルの検討」九州教育学会研究紀要 40 2012, pp.57-64
 - ・ 藤岡秀樹「日本におけるキャリア教育の研究動向と課題」京都教育大学教育実践研究紀要(15) 2015, pp.249-258
 - ・ 古川忠司他「学級通信『姫百合』を活用した高校生のキャリア教育」教育実践研究 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(13) 2012, pp.127-136
 - ・ 堀内安男他「中学生・高校生の生きがいに関する調査研究」進路指導研究 (4) 1983, pp.16-24
 - ・ 堀口通安「あいち・知と技の探求教育特区－『愛知版デュアルシステム』の展開－」生涯学習・キャリア教育研究 1 2005, pp.29-37
 - ・ 本田恵子他「児童期・思春期のキャリア教育の進め方」(準備委員会企画シンポジウム 3) 日本教育心理学会総会発表論文集(52) 2010, pp.80-81
 - ・ 前角和宏他「高等学校普通科におけるキャリア教育に関する考察－共通教科「家庭」を例に－」大阪経済法科大学 21 世紀社会研究所紀要 (4) 2013, pp.101-116
 - ・ 前田忠彦他「高等学校の進学指導における指導理念・方針と実践活動の関連」進路指導研究(12) 1991, pp.36-45
 - ・ 松本浩司「高等学校におけるキャリア教育のさらなる展開に向けて－教授・学習開発論

- の視点から教科教育での取り組みを中心に一名古屋学院大学論集 社会科学編 49(1)
2012, pp.125-143
- ・ 松本卓三「進路選択に関係する職業的同一性・原因帰属・達成動機」進路指導研究
(14) 1993, pp.17-26
 - ・ 松本芳男「これからの経営教育に求められる理念とは何か」日本経営教育学会全国研究
大会研究報告集 (54)2006, pp.11-14
 - ・ 松田光一「高等学校におけるキャリア教育の可能性ー職業観・職業意識を育てる視点か
らー」北海学園大学学園論集 143 2010, pp.31-66
 - ・ 松田典子「家庭科におけるキャリア教育ー高等学校の家庭科教科書の分析を中心にー」
実践女子大学生活科学部紀要 48 2011, pp.107-113
 - ・ 松村英男他「高等学校進路指導に対する関係者の態度に関する研究」進路指導研究
(15) 1994, pp.37-44
 - ・ 馬淵浩一「名古屋市科学館における高校生電気自動車プロジェクトの実施と成果ー知識
から価値へ結びつけるグロー×工学教育ー」生涯学習・キャリア教育研究 (10) 2014,
pp.47-51
 - ・ 丸山実子「高等学校・大学におけるライフキャリア教育の実践」奈良教育大学教職大学
院研究紀要「学校教育実践研究」 (8) 2016, pp.172-175
 - ・ 三川俊樹他「高等学校におけるキャリア教育・職業教育の効果に関する研究ーキャリア
デザイン尺度の開発ー」追手門学院大学心理学部紀要 7 2013, pp.57-77
 - ・ 三島浩路「仲間からの排斥が将来展望に及ぼす影響」現代教育学部紀要 (7) 2015,
pp.13-20・
 - ・ 三橋秋彦他パネルディスカッション「新世紀、キャリア教育としてのインターンシップ
ー学ぶ・識る・働くー」日本インターンシップ学会年報 (5)2002, pp.80-113
 - ・ 南雅則他「高校生活に対するよき不安と高校生の学校適応感・キャリア意識に関する研
究ー高校入学初期段階に焦点をあててー」キャリア教育研究 32(1) 2013, pp.1-13
 - ・ 耳塚寛明他夫「高等学校の進路分化機能に関する研究」(要約)進路指導研究 9
1988, pp. 37-43
 - ・ 宮浦俊明「札幌星園高等学校の進路探求学習・キャリア教育実践」公教育システム研究
9 2007, pp.30-35
 - ・ 宮城まり子「キャリア教育の意味とキャリアカウンセリングの役割」立正大学心理学研

究所紀要 (4) 2006, pp.13-33

- ・ 目時修「構成主義パラダイムの教育観と商業教育」公共研究 10(1) 2014, pp.1-9
- ・ 目時修「構成主義パラダイムと高校生のホープについてー商業教育の性格と特異性に着目してー」千葉大学人文社会科学研究所 (29) 2014, pp.125-139
- ・ 餅川正雄「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究 (Ⅱ)」広島経済大学研究論集 (36)1 2013, pp.33-52
- ・ 望月由紀「生徒のキャリア展望に対する高校の進路指導の学校教育効果に関する一考察」進路指導研究：日本進路指導学会研究紀要 21(1) 2002, pp.15-21
- ・ 森弘達「私立中高一貫校における進路指導とキャリア教育 (その2) ー中学生・高校生に自分・未来・夢を考えさせる進路指導・キャリア教育ー」日本私学教育研究所紀要 (43) 2008, pp.29-32
- ・ 森本篤他「高校の進路面談で必要とされる教師の指導力」キャリア教育研究 32(1) 2012, pp.15-20
- ・ 八谷芳樹「高校生の進路成熟における態度の側面とパーソナリティとの関連性について」進路指導研究 (3) 1982, pp.27-39
- ・ 山崎倫孝「高等学校における授業改善に向けた校内研修の在り方ー理科 (化学) を通しての考察ー」山形大学大学院教育実践研究科年報 2 2011, pp.296-299
- ・ 山崎保樹「高等学校におけるキャリア・カウンセリングの導入とその課題：」キャリア・カウンセリング事例に関する調査結果を踏まえて」日本高校教育学会年報 14)2007, pp.16-23
- ・ 山本進「高等学校のキャリア教育に求められる『社会規範』と『基礎知識』ー体験活動を通じた『自己を生かす能力』の育成」日本特別活動学会紀要 2009, pp.19-23
- ・ 山本奨「キャリア教育の視点による高校生対象大学模擬授業改善の試みーHollandの職業選択理論を利用した授業プログラムー」岩手大学教育学部研究年報 70 2010, pp.119-15
- ・ 山本寿夫「進路指導の主導部門と管理運営の構図」進路指導研究 日本進路指導学会研究紀要 (2) 1981, pp.21-27
- ・ 吉中淳他「中学生・高校生の職業知識の広がりと言業関心に関する研究 進路指導研究 22(1) 2003, pp.1-12
- ・ 吉見和俊「高等学校におけるキャリア教育の現状と課題対策ー愛知県立高等学校キャリア

- ア教育推進事業を通してー」中京大学教師教育論叢 1 2011, pp.89-100
- ・吉本圭一「インターンシップの評価枠組みに関する研究ー高校における無業抑制効果に焦点をあててー」年報 13 2010, pp.19-27
 - ・吉本圭一「第 1 章 キャリア教育の統合性と無業抑制ー高校インターンシップに焦点をあててー」 RIHE117 2012, pp.75-89
 - ・米津直希「高校教育におけるキャリア教育の展望と課題ー大阪府立布施北高等学校の実践を手がかりにー」名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学 60 (1) 2013, pp.49-57
 - ・若月聡他「後期中等教育から高等教育に到る期間における、人材育成取り組みに関する工夫について」年次学術大会講演要旨集 29 2014, pp.619-624
 - ・渡部育子他「男女共同参画に関するゲームの開発ー男女共同参画社会 今昔 Q すごろくー」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 34 2012, pp.129-135
 - ・綿引隆「私立高校におけるキャリア教育推進の課題ーキャリア教育阻害要因の分析ー」日本私学教育研究所紀要(46) 2010, pp.37-40

参考文献

- ・石水喜夫『日本型雇用の真実』ちくま新書,2013 年
- ・乾彰夫『若者が働きはじめるとき 仕事、仲間、そして社会』日本図書センター,2012 年
- ・乾彰夫「キャリア教育は何をもたらしたのか」『現代思想』vol.40-5 青土社,2012 年 4 月号
- ・上野和久『『生徒指導の手引き』(1981 年)と『生徒指導提要』(2010 年)の比較研究ー『生徒指導の意義』における記述方法・意味内容の比較を通してー』和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 (21),2011 年
- ・内田樹『下流志向 学ばない子どもたち 働かない若者たち』講談社,2007 年
- ・内田樹『街場のメディア論』光文社新書,2010 年
- ・海老原嗣生『就職、絶望期「若者かわいそう」論の失敗』扶桑社新書,2011 年
- ・大久保幸夫『日本の雇用』講談社現代新書 2009 年
- ・金井壽宏『働くひとのキャリア・デザイン』PHP 新書,2002 年
- ・木村周『キャリア・カウンセリング 改訂新版』雇用問題研究会,2003 年

- ・ 木村周「わが国職業紹介・職業指導の源流と発展―その過去、現在、未来―」
<http://shokugyo-kyokai.or.jp/shiryou/shokugyo/03-8.html> 2016 年 12 月 23 日最終確認
- ・ 「教育振興基本計画」,2008 年 「第 2 期教育振興基本計画」,2013 年
- ・ 熊沢誠『若者が働くとき―「使い捨てられ」も「燃え尽き」もせず』ミネルヴァ書房,2006 年
- ・ 経済産業省「起業家教育促進事業について」,2004 年
- ・ 国立教育政策研究所報告「児童生徒の職業観・勤労観育成を育む教育の推進について」, 2002 年
- ・ 国立教育政策研究所「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」,2011 年
- ・ 国立教育政策研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査報告書」第一次第二次,2013 年
- ・ 小杉礼子・堀有喜衣『キャリア教育と就業支援』勁草書房,2006 年
- ・ 児美川孝一郎『権利としてのキャリア教育』明石書店,2007 年
- ・ 児美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか?』日本図書センター,2011 年
- ・ 児美川孝一郎『キャリア教育のウソ』ちくまプリマー新書,2013 年
- ・ 城繁幸『若者はなぜ 3 年で辞めるのか』光文社新書,2006 年
- ・ 城繁幸『3 年で辞めた若者はどこへ行ったのか』ちくま新書,2008 年
- ・ 仙崎武代表職業教育・進路指導研究会編「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」,1998 年 第二部進路指導分科会
- ・ 仙崎武編『キャリア教育読本』教育開発研究所,2000 年
- ・ 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等学校の接続の改善について」,1999 年
- ・ 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」,2011 年
- ・ 寺田盛紀『キャリア教育論：若者のキャリアと職業観の形成』学文社,2014 年
- ・ 日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』,2008 年
- ・ 広田照幸編リーディングス『日本の教育と社会』 19 本田由紀・筒井美紀編『仕事と若者』,日本図書センター、2009 年
- ・ 深谷和義「愛知県立高等学校における普通科・総合学科における専門教科の開講状況」

梶山女学園大学研究論集 社会科学篇 47, 2016 年

- ・ 藤田晃之『キャリア開発教育制度研究序論』教育開発研究所, 1997 年
- ・ 藤田晃之『キャリア教育基礎論』実業之日本社, 2014 年
- ・ 藤本喜八『進路指導論』恒星社厚生閣, 1991 年
- ・ 本田由紀『「ニート」っていうな!』光文社新書, 2006 年
- ・ 本田由紀『教育の職業的意義ー若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書, 2009 年
- ・ 本田由紀『軋む社会---教育・仕事・若者の現在』河出文庫, 2011 年
- ・ 本田由紀『もじれる社会：戦後日本型循環モデルを超えて』ちくま新書, 2014 年
- ・ 本田由紀「職業的意義のある教育とその効果」東京大学教育学部カリキュラムイノベーション研究会編『カリキュラムイノベーション 新しい学びの創造に向けて』東京大学出版会, 2015 年
- ・ 松下良平「公教育を再定義する」『現代思想』vol.40-5 青土社, 2012 年 4 月号
- ・ みずほ情報総研「ディーセントワークと企業経営に関する調査研究事業報告書」, 平成 24 年 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/dl/decentwork.pdf> 2016 年 12 月 23 日最終確認
- ・ 三村隆男「キャリア教育入門」実業之日本社, 2004 年
- ・ 文部科学省「キャリア教育推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」, 2004 年
- ・ 文部科学省『高等学校 キャリア教育の手引き』教育出版, 平成 24 年
- ・ 吉田辰雄『キャリア教育論 進路指導からキャリア教育へ』文憲堂, 2005 年
- ・ E.H. エリクソン 小此木啓吾訳『「自我同一性」アイデンティティとライフサイクル』, 誠信書房, 1973 年
- ・ E.H. シャイン 金井壽宏訳『キャリア・アンカー 自分の本当の価値を発見しよう!』白桃書房, 2005 年
- ・ J. デューイ 松野安男訳『民主主義と教育』（下）岩波文庫, 1975 年